

達成度グリッド

プロジェクト名: イグアス地域自然環境保全計画

評価日: 2006年12月

● 投入の計画と実績比較

項目	計画と実績																																																																									
	日本側			アルゼンチン側																																																																						
1. 人員	<p>修正 PDM にしたがい、以下の分野の 8 名の日本人専門家が派遣された。:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 社会開発/プロジェクト・マネージャー - 自然環境保全 - 環境教育 - エコツーリズム - 参加型自然資源管理 - 保護区管理/業務調整 <p>合計で 29 人/回の専門家が派遣され、今年次計画も含め総計は 104.65M/M である。専門家の専門分野は計画どおりであった。</p> <p>日本人専門家の業務量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">JFY2004</th> <th colspan="2">JFY2005</th> <th colspan="2">JFY2006</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人・回</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計 M/M (派遣期間)</td> <td>40.37 (36.31)</td> <td>40.51 (36.34)</td> <td>33.39 (30.90)</td> <td>33.40 (30.90)</td> <td>30.74 (28.73)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>JFY=日本の会計年度 * 2005 年度は、JICA との契約による短期専門家派遣に加え、0.16M/M 分がコンサルタント側の自己負担。</p>				JFY2004		JFY2005		JFY2006		計画	実績	計画	実績	計画	実績	人・回	12	12	10	10	7	-	合計 M/M (派遣期間)	40.37 (36.31)	40.51 (36.34)	33.39 (30.90)	33.40 (30.90)	30.74 (28.73)	-	<p>協議議事録(Record of Discussions: R/D)によると、以下の人員が配置される予定であり、予定通り、アルゼンチン側によって配置された。</p> <ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト・ダイレクター(ミシオネス州生態省大臣) - プロジェクト・マネージャー(ミシオネス州生態省生態庁長官) - カウンター・パート(ミシオネス州生態省職員、イグアス国立公園局職員、アンドレシート市職員) - 事務職員 <p>ワーキング・グループの人数は、下表のとおりである。なお、計画からの増減は、以下の理由によるものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 各組織の人員数は 2004、2005 年度計画から必要に応じて増加した。 - 生態省の人数増はプロジェクト関連のレンジャー数の増加による。 - アンドレシート市職員の人数減少は、市職員と市代表として任命された教員の辞職による。 <p>ワーキング・グループメンバー数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">JFY2004</th> <th colspan="2">JFY2005</th> <th colspan="2">JFY2006</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生態省 (MERNRyT)</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>13 (2)</td> <td>13 (2)</td> <td>15 (2)</td> </tr> <tr> <td>国立公園局 (APN)</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4 (2)</td> <td>4(2)</td> <td>4(2)</td> </tr> <tr> <td>アンドレシート 市(MCA)</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3 (2)</td> <td>3(2)</td> <td>3(2)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>20(6)</td> <td>20(6)</td> <td>22(6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>JFY=日本の会計年度 出所: 2004 年度の計画は 2003 年に署名された R/D。2005、2006 年度計画の指標はプロジェクト年度計画およびプロジェクト側へのインタビューによる。 * 日本会計年度末時点の数値。 ** () は、「C/P 職員」の数、すなわち、日本人専門家と密接にプロジェクト実施をし、日々の業務を通じて能力向上を図る(いわゆるオン・ザ・ジョブ・トレーニング: OJT)対象となっている職員の数。</p>				JFY2004		JFY2005		JFY2006		計画	実績	計画	実績	計画	実績	生態省 (MERNRyT)	3	11	11	13 (2)	13 (2)	15 (2)	国立公園局 (APN)	1	3	3	4 (2)	4(2)	4(2)	アンドレシート 市(MCA)	1	7	4	3 (2)	3(2)	3(2)	合計	5	21	18	20(6)	20(6)	22(6)
	JFY2004		JFY2005		JFY2006																																																																					
	計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																				
人・回	12	12	10	10	7	-																																																																				
合計 M/M (派遣期間)	40.37 (36.31)	40.51 (36.34)	33.39 (30.90)	33.40 (30.90)	30.74 (28.73)	-																																																																				
	JFY2004		JFY2005		JFY2006																																																																					
	計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																				
生態省 (MERNRyT)	3	11	11	13 (2)	13 (2)	15 (2)																																																																				
国立公園局 (APN)	1	3	3	4 (2)	4(2)	4(2)																																																																				
アンドレシート 市(MCA)	1	7	4	3 (2)	3(2)	3(2)																																																																				
合計	5	21	18	20(6)	20(6)	22(6)																																																																				

項目	計画と実績																														
	日本側			アルゼンチン側																											
2. 国別研修 (日本でのトレーニング)	<p>日本における研修は、計画通りの分野と期間にて実施された。合計で、アルゼンチン側8名が計画された2タイプのコースに参加した。</p> <p>研修対象の C/P 数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">JFY2004</th> <th colspan="2">JFY 2005</th> <th colspan="2">JFY 2006</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自然環境保全</td> <td>1</td> <td>1</td> <td rowspan="2">2~3</td> <td>3</td> <td rowspan="2">2~3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>自然資源管理</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>JFY=日本の会計年度</p>							JFY2004		JFY 2005		JFY 2006		計画	実績	計画	実績	計画	実績	自然環境保全	1	1	2~3	3	2~3	3	自然資源管理	1	1	-	-
	JFY2004		JFY 2005		JFY 2006																										
	計画	実績	計画	実績	計画	実績																									
自然環境保全	1	1	2~3	3	2~3	3																									
自然資源管理	1	1		-		-																									
3. プロジェクトに必要な機材	<p>計画に記述されているとおり、活動とパイロットサイト施設(エコ・ロッジ)に必要な機材が供与された。</p> <p>日本側から供与された機材の量と金額はミニッツの ANNEX 5 と 8 に示されている。</p> <p>以下の点以外、ほぼ全部の機材がよく利用され、管理されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 緊急用のスタンドバイ機材である発電機一台。 - プロジェクター用テーブルは、現在のところ、棚とストックボックスとして利用されている。しかしながら、必要時は、プロジェクターとして利用できる状態となっている。 			<p>計画に記述されているように、車両、全地球測位システム(global positioning system: GPS)、そのほかプロジェクトサイトや事務所の設備等、プロジェクトに必要な機材はアルゼンチン側から供与された。各組織のコスト合計金額は、ミニッツの Annex 8 に示している。</p>																											
4. プロジェクトに必要な土地、建物、施設	<p>プロジェクトに必要な施設建設については、日本側は、2004年から2005年にかけてパイロットプロジェクトサイトにおけるエコ・ロッジとジャクイ事務所を建設した。</p>			<p>各 C/P 組織により、以下の投入がなされた;</p> <ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト初年度の2004年にアンドレシート市は市役所の建物に隣接する場所の土地を供与し、プロジェクト事務所を建設した。 - 2004年に生態省はアンドレシート市の承認のもと、パイロットプロジェクトサイト(エコ・ロッジ)のための土地(6.5ha)を供与した。 - 2005年に国立公園局は、イグアス国立公園にジャクイ事務所のための土地を一部供与した。 																											
5. ローカルコスト：プロジェクト活動に必要なコストの一部	<p>日本側はミニッツの ANNEX 8 に示されるとおり、プロジェクト活動に必要なローカルコストを供与した。2004年度における計画と実績の差異は、パイロットプロジェクトサイトの建設の遅れ等によるものである。</p>			<p>アルゼンチン側はミニッツの ANNEX 8 に示されるとおり、費用を割り当てた。</p>																											
6. その他	<p>日本側は C/P 機関職員(生態省長官およびアンドレシート市職員2名)に対し、ブラジルにて類似プロジェクト(セラードの生態系コリドー)のスタディツアーを実施した。</p>			<p>アンドレシート市は、エコ・ロッジの警備員、アクセス道路改良、ゴミの回収のための資金支援を行った。</p>																											

● 活動の計画実績比較

活動	項目	結果	情報源												
1-1 関係機関間で協力体制を構築し、プロジェクト地域の自然環境情報およびデータを共有する計画を共同で作成する	・全体コメント	初年度の2004年に計画されたようにスティアリング・コミッティーとワーキング・グループが形成された。関係組織間で準備された内部規定に従ってプロジェクト地域内の自然環境情報とデータを共有する計画を作成した。 中間評価時の提言に従い、プロジェクト終了後の情報共有活動計画がプロジェクト3年目に準備されつつある。	・プロジェクト年度計画 ・プロジェクト年次報告書												
	・スティアリング・コミッティー（注：本プロジェクトの場合は、合同調整委員会を指している）	スティアリング・コミッティー（合同調整委員会）は、効果的なプロジェクト実施のための意思決定の役割を担っている。その機能は、a) 活動計画の承認、b) 年度活動計画の進捗のモニタリングと評価、c) プロジェクト実施上重要事項の検討となっている。ワーキング・グループ間の活動調整は同委員会の事務局長が役割を担った。 委員会開催回数	・（同上）												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>年に1回</td> <td>2006年11月 2007年2月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2回開催</td> <td>2005年8月に 定例会議開催 2005年8月と 2006年2月に2回 臨時会議開催</td> <td>2006年12月</td> </tr> </tbody> </table>		2004年度	2005年度	2006年度	計画	-	年に1回	2006年11月 2007年2月	実績	2回開催	2005年8月に 定例会議開催 2005年8月と 2006年2月に2回 臨時会議開催	2006年12月	
	2004年度	2005年度	2006年度												
計画	-	年に1回	2006年11月 2007年2月												
実績	2回開催	2005年8月に 定例会議開催 2005年8月と 2006年2月に2回 臨時会議開催	2006年12月												
1-2 衛星画像、動植物相、植物相、エコツーリズムおよび社会経済	・ワーキング・グループ	PDMで設定されたアウトプット毎に3つのワーキング・グループが設置された。ワーキング・グループは a) アウトプット毎の活動の計画、実施、モニタリング、b) 活動計画とスティアリング・コミッティーへ提出する進捗報告書、モニタリング報告書の作成、をしていた。 ワーキンググループ開催回数	・（同上）												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>年に3回</td> <td>2006年5月 2006年7月 2006年10月 2007年2月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4回開催</td> <td>2005年7月 2005年8月 2006年2月</td> <td>2006年5月 2006年7月 2006年10月</td> </tr> </tbody> </table>		2004年度	2005年度	2006年度	計画	-	年に3回	2006年5月 2006年7月 2006年10月 2007年2月	実績	4回開催	2005年7月 2005年8月 2006年2月	2006年5月 2006年7月 2006年10月	
		2004年度	2005年度	2006年度											
計画	-	年に3回	2006年5月 2006年7月 2006年10月 2007年2月												
実績	4回開催	2005年7月 2005年8月 2006年2月	2006年5月 2006年7月 2006年10月												
・情報とデータ収集	自然環境調査は、プロジェクト（国立公園局、生態省および日本人専門家）により、計画通り、実施された。	・（同上）													

活動	項目	結果			情報源												
状況の情報を収集・整理し、インターネット、パンフレット、セミナー等を通じ情報を共有する。		(データ収集調査実施回数) <table border="1" data-bbox="826 252 1794 379"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004 年度</th> <th>2005 年度</th> <th>2006 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>3ヶ所のサイトにて2回調査</td> <td>-</td> <td>2ヶ所のサイトにて2回調査</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>計画通り</td> <td>-</td> <td>計画通り</td> </tr> </tbody> </table>				2004 年度	2005 年度	2006 年度	計画	3ヶ所のサイトにて2回調査	-	2ヶ所のサイトにて2回調査	実績	計画通り	-	計画通り	
		2004 年度	2005 年度	2006 年度													
	計画	3ヶ所のサイトにて2回調査	-	2ヶ所のサイトにて2回調査													
実績	計画通り	-	計画通り														
	(調査によって収集された情報とデータのリスト) <table border="1" data-bbox="826 443 1794 879"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004 年度</th> <th>2005 年度</th> <th>2006 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画 (収集項目)</td> <td colspan="3">a. 植物, b. 節足動物, c. 両生類, d. 爬虫類, e. 鳥類, f. 哺乳類, g. 土壌, h. 気候, i. 衛星画像・航空写真, j. 社会経済データ</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-植物(61科, 172種) -節足動物(2004年10月時点 53科) -両生類(5科, 13種) -爬虫類(5科, 5種) -鳥類(2004年10月時点 38科, 79種) -哺乳類(12科, 19種) -土壌・気候 -衛星画像(航空写真) -社会経済データ</td> <td>-</td> <td>2006年12月現在データ結果はとりまとめ中で確認できず。プロジェクト終了時までに利用可能な状態となる予定。</td> </tr> </tbody> </table>				2004 年度	2005 年度	2006 年度	計画 (収集項目)	a. 植物, b. 節足動物, c. 両生類, d. 爬虫類, e. 鳥類, f. 哺乳類, g. 土壌, h. 気候, i. 衛星画像・航空写真, j. 社会経済データ			実績	-植物(61科, 172種) -節足動物(2004年10月時点 53科) -両生類(5科, 13種) -爬虫類(5科, 5種) -鳥類(2004年10月時点 38科, 79種) -哺乳類(12科, 19種) -土壌・気候 -衛星画像(航空写真) -社会経済データ	-	2006年12月現在データ結果はとりまとめ中で確認できず。プロジェクト終了時までに利用可能な状態となる予定。		
	2004 年度	2005 年度	2006 年度														
計画 (収集項目)	a. 植物, b. 節足動物, c. 両生類, d. 爬虫類, e. 鳥類, f. 哺乳類, g. 土壌, h. 気候, i. 衛星画像・航空写真, j. 社会経済データ																
実績	-植物(61科, 172種) -節足動物(2004年10月時点 53科) -両生類(5科, 13種) -爬虫類(5科, 5種) -鳥類(2004年10月時点 38科, 79種) -哺乳類(12科, 19種) -土壌・気候 -衛星画像(航空写真) -社会経済データ	-	2006年12月現在データ結果はとりまとめ中で確認できず。プロジェクト終了時までに利用可能な状態となる予定。														
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境情報ハンドブック 	国立公園局、生態省は日本人専門家の支援のもと、地元 NGO とともに自然環境情報ハンドブックを作成し、2005年2月にハンドブックを完成した。英語とスペイン語版のマスターコピー各5冊とスペイン語版のコピー20冊が、C/P 機関、国境警察、アンドレシート市内の学校に配布された。			<ul style="list-style-type: none"> ・(同上) 												
	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト 	C/P 機関と日本人専門家は2004年にウェブサイトを作成した。2005年にウェブサイトの情報を最新のものにし、2006年8月には大幅に更新した。			<ul style="list-style-type: none"> ・(同上) 												
1-3 自然環境管理に必要な情報をセミナー、ワークショップ形式で共有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー/ワークショップ 	毎年ほぼ計画通りに、C/P 機関の職員と日本人専門家は C/P 機関を対象としたセミナーとワークショップを準備し、実施した。 <table border="1" data-bbox="826 1166 1794 1410"> <thead> <tr> <th></th> <th>JY2004</th> <th>2005</th> <th>2006</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>ポサーダ市とアンドレシート市にて4回セミナー開催</td> <td>-アンドレシート市にて2回セミナー開催 -プエルトイグアス市およびアンドレシート市にて1回セミナー開催</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>-アンドレシート市にて1回セミナー開催</td> <td>アンドレシート市にて5回セミナー開催とフォス・</td> <td>計画通り</td> </tr> </tbody> </table>				JY2004	2005	2006	計画	-	ポサーダ市とアンドレシート市にて4回セミナー開催	-アンドレシート市にて2回セミナー開催 -プエルトイグアス市およびアンドレシート市にて1回セミナー開催	実績	-アンドレシート市にて1回セミナー開催	アンドレシート市にて5回セミナー開催とフォス・	計画通り	<ul style="list-style-type: none"> ・(同上)
	JY2004	2005	2006														
計画	-	ポサーダ市とアンドレシート市にて4回セミナー開催	-アンドレシート市にて2回セミナー開催 -プエルトイグアス市およびアンドレシート市にて1回セミナー開催														
実績	-アンドレシート市にて1回セミナー開催	アンドレシート市にて5回セミナー開催とフォス・	計画通り														

活動	項目	結果				情報源																																		
				ド・イグアス(ブラジル)にて視察1回																																				
	・プロジェクト事務所設置	<p>-アンドレシート市は、2004年に3C/P機関間の調整のために、プロジェクト事務所を建設した。</p> <p>-JICAと国立公園局は3つのC/P機関の協力のためにジャクイ事務所を建設した(2006年2月完成)。これは、合同調整委員会にて、計画され、2004年7月に承認された。</p>				・(同上)																																		
2-1 地元コミュニティおよび観光客向けに普及用材料を作成する。	・普及用材料の作成	<p>3つのC/P機関は、日本人専門家の支援を受け、以下に示す計画通り、にプロジェクト期間中に12種類の普及用材料を作成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th colspan="2">2006年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・5種類のパンフレット - パンフレット 1: プロジェクトの宣伝 - パンフレット 2: アンドレシート市のエコツアーリズムの紹介 - パンフレット 3:カブレイ地区の国立公園紹介 - パンフレット 4: ミシオネス州の緑の回廊の紹介 - パンフレット 5: プロジェクト紹介の改訂版 <ul style="list-style-type: none"> ・2種類のカレンダー </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット1種 ・ポスター1種 ・パネル1種 ・ユニフォーム1種 </td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット2種類 - 観光客用にエコロジーのキャンプサイトの紹介 - 地元住民と観光客をターゲットとして、プロジェクト地域の保護区とグリーンコリドール(Green Corridor)の紹介 </td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>計画通り</td> <td>計画通り</td> <td colspan="2">計画通り</td> </tr> </tbody> </table>					2004年度	2005年度	2006年度		計画	<ul style="list-style-type: none"> ・5種類のパンフレット - パンフレット 1: プロジェクトの宣伝 - パンフレット 2: アンドレシート市のエコツアーリズムの紹介 - パンフレット 3:カブレイ地区の国立公園紹介 - パンフレット 4: ミシオネス州の緑の回廊の紹介 - パンフレット 5: プロジェクト紹介の改訂版 <ul style="list-style-type: none"> ・2種類のカレンダー 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット1種 ・ポスター1種 ・パネル1種 ・ユニフォーム1種 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット2種類 - 観光客用にエコロジーのキャンプサイトの紹介 - 地元住民と観光客をターゲットとして、プロジェクト地域の保護区とグリーンコリドール(Green Corridor)の紹介 		実績	計画通り	計画通り	計画通り		・(同上)																			
	2004年度	2005年度	2006年度																																					
計画	<ul style="list-style-type: none"> ・5種類のパンフレット - パンフレット 1: プロジェクトの宣伝 - パンフレット 2: アンドレシート市のエコツアーリズムの紹介 - パンフレット 3:カブレイ地区の国立公園紹介 - パンフレット 4: ミシオネス州の緑の回廊の紹介 - パンフレット 5: プロジェクト紹介の改訂版 <ul style="list-style-type: none"> ・2種類のカレンダー 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット1種 ・ポスター1種 ・パネル1種 ・ユニフォーム1種 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット2種類 - 観光客用にエコロジーのキャンプサイトの紹介 - 地元住民と観光客をターゲットとして、プロジェクト地域の保護区とグリーンコリドール(Green Corridor)の紹介 																																					
実績	計画通り	計画通り	計画通り																																					
	・普及用材料の配布	<p>全ての普及用材料は、以下に示す通り、各C/P機関、その他(セミナーおよびワークショップ参加者、学校、観光客)に配布された。</p> <p>今年度に作成された2つのパンフレット(各2,000部)は、2006年末までにC/P機関その他に配布される予定である。</p> <p>(配布リスト1)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">グループ</th> <th colspan="5">配布数</th> </tr> <tr> <th colspan="4">2004年度</th> <th>2005年度</th> </tr> <tr> <th>パンフレット1</th> <th>パンフレット2</th> <th>パンフレット3</th> <th>パンフレット4</th> <th>パンフレット5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生態省職員</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>800</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>国立公園局職員</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>アンドレシート市職員</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>				グループ	配布数					2004年度				2005年度	パンフレット1	パンフレット2	パンフレット3	パンフレット4	パンフレット5	生態省職員	800	800	800	800	5,000	国立公園局職員	300	300	300	300	1,000	アンドレシート市職員	700	700	700	700	3,000	・(同上)
グループ	配布数																																							
	2004年度				2005年度																																			
	パンフレット1	パンフレット2	パンフレット3	パンフレット4	パンフレット5																																			
生態省職員	800	800	800	800	5,000																																			
国立公園局職員	300	300	300	300	1,000																																			
アンドレシート市職員	700	700	700	700	3,000																																			

活動	項目	結果						情報源	
		その他	200	200	200	200	1,000		
		合計	2,000	2,000	2,000	2,000	10,000		
		(配布リスト 2)							
		グループ	配布数						
			2004 年度	2005 年度					
			カレンダー 1	カレンダー 2	アンドレシート のポスター	ユニフォーム	パネル		
		生態省職員	500	500	100	30	1		
		国立公園局職員	200	200	50	10	1		
		アンドレシート市職員	400	400	200	30	1		
		その他	100	100	150	30	1		
		合計	1,200	1,200	500	100	4		
2-2 普及プログラムを計画・実施する。	・ C/P が日本人専門家とともに計画した普及プログラム数	プロジェクト期間中に計画どおり、3 つの C/P 機関は、日本人専門家の支援のもと、観光客向け活動 3 プログラム、地元住民向け活動 6 プログラムの合計 9 の普及プログラムを実施した。						・ (同上)	
			2004 年度		2005 年度		2006 年度		
		計画	-		4 プログラム - 観光客向け(1) - 地元住民向け(3)		3 プログラム - 観光客向け(2) - 地元住民向け (1)		
		実績	地元住民向け(2)		計画通り		計画通り		
		観光客向け							
		<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト・ウェブサイトは 2005 年にミシオネス州政府の公式ウェブサイトへ移動。 - 日本人観光客向けに日本語のウェブサイトを作成した。 - 2006 年にスペイン語版ウェブサイトを大幅に更新し、日本語版ウェブサイトの情報を最新にした。 - 生態省とアンドレシート市は 2006 年 11 月のブエノスアイレスにおける国際観光フェアに参加した。 							
		地元住民向け							
		<ul style="list-style-type: none"> - 2005 年 9 月下旬から 12 月下旬にかけて週 3 回、3 つの C/P 機関により、FM ラジオ放送局 2 チャンネル (FM Triunfo and Radio Escuela) にてプロジェクト活動を紹介するプログラムが放送された。 - 2006 年は 3 つの C/P 機関はラジオ放送を週 1 回行っている。 							
2-3 環境教育プログラムを作成する。	・ 環境教育プログラム作成数	日本人専門家は 3 タイプの環境教育プログラムを作成した(対象は以下の 3 機関。実施機関(C/P 機関)向け、教員向け、観光客向け)						・ (同上)	

活動	項目	結果	情報源												
2-4 環境教材を作成する。	・ 環境教材の種類数	<p>計画のとおり、国立公園局と生態省は日本人専門家の支援のもと、1小冊子(約40ページ)と1視聴覚教材を2006年に作成した。</p> <p>加えて、計画の通り、国立公園局と生態省は環境教材の一部として、模型、人形、植物標本、哺乳類の足の石膏モデルを作成した。</p> <p>環境教材は、プロジェクト終了時まで以下に示す通り、配布される予定である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>生態省、国立公園局、 アンドレシート市</th> <th>その他 (学校等)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小冊子</td> <td>150</td> <td>350</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>視聴覚教材</td> <td>9</td> <td>41</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		生態省、国立公園局、 アンドレシート市	その他 (学校等)	合計	小冊子	150	350	500	視聴覚教材	9	41	50	・ (同上)
	生態省、国立公園局、 アンドレシート市	その他 (学校等)	合計												
小冊子	150	350	500												
視聴覚教材	9	41	50												
2-5 環境教育プログラムを実施する。	・ 環境教育プログラム実施数	<p>国立公園局、生態省、アンドレシート市は、日本人専門家の支援を得て、3年間でアンドレシート市にて計20コース(テーマ別の環境教育コース実施活動)を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>-</td> <td>11テーマにつき11の活動 - 国立公園局、生態省、 アンドレシート市職員、 教員向けに9コース - 観光客向けに2コース</td> <td>5テーマに関する5の活動 - 国立公園局、生態省、 アンドレシート市職員 向けに3コース - 教員向けに1コース - 観光客向けに1コース</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>環境情報一般に関する2活動 - 観光客向け1コースプログラム - 教員向け1コース</td> <td>計画通り</td> <td>計画に加えて、観光客向けに2コース(講義)を追加</td> </tr> </tbody> </table>		2004年度	2005年度	2006年度	計画	-	11テーマにつき11の活動 - 国立公園局、生態省、 アンドレシート市職員、 教員向けに9コース - 観光客向けに2コース	5テーマに関する5の活動 - 国立公園局、生態省、 アンドレシート市職員 向けに3コース - 教員向けに1コース - 観光客向けに1コース	実績	環境情報一般に関する2活動 - 観光客向け1コースプログラム - 教員向け1コース	計画通り	計画に加えて、観光客向けに2コース(講義)を追加	・ (同上)
	2004年度	2005年度	2006年度												
計画	-	11テーマにつき11の活動 - 国立公園局、生態省、 アンドレシート市職員、 教員向けに9コース - 観光客向けに2コース	5テーマに関する5の活動 - 国立公園局、生態省、 アンドレシート市職員 向けに3コース - 教員向けに1コース - 観光客向けに1コース												
実績	環境情報一般に関する2活動 - 観光客向け1コースプログラム - 教員向け1コース	計画通り	計画に加えて、観光客向けに2コース(講義)を追加												
3-1 パイロット事業の計画を作成する。	・ 計画の準備・作成	<p>計画の通り、パイロット事業はプロジェクトの初年度から実施された。パイロット事業の計画はアンドレシート市のエコツーリズムのサイト調査と宿泊地に関する情報に基づき、作成された。</p> <p>計画書の完成まで、パイロット事業の関係者間でエコツーリズムに必要な施設の建設計画に関する合意を得るのにかなり時間を要した。</p> <p>3年目にエコツーリズムの運営・管理に関する責任を明確にするための計画が作成されつつあり、2007年1月には終了する予定である。</p>	・ プロジェクト報告書、パイロット事業計画書												

活動	項目	結果	情報源																		
3-2 パイロット事業の実施のための研修を行う。	・パイロット事業実施のためのトレーニング数	<p>生態省とアンドレシート市は、2004 年にパイロット事業実施のための研修計画を準備し、計画通り、2005 年、2006 年にそれらを実施した。観光の保険に関するコースのみ当初計画になかったが、アンドレシート市により実施された。</p> <table border="1" data-bbox="824 316 1765 775"> <thead> <tr> <th data-bbox="831 320 1066 347">プログラム</th> <th data-bbox="1070 320 1525 347">コース数</th> <th data-bbox="1529 320 1758 347">日付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="831 351 1066 411">地元住民に対するトレーニングコース</td> <td data-bbox="1070 351 1525 411">・マウンテンバイクに関する1コース</td> <td data-bbox="1529 351 1758 411">2005 年 7 月</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1070 432 1525 464">・環境に関するガイドの1コース</td> <td data-bbox="1529 432 1758 464">2005 年 8 月～11月</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1070 517 1525 549">・経営と飲食サービスに関する 1 コース</td> <td data-bbox="1529 517 1758 549">2005 年 2 月</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1070 601 1525 662">・エコツーリズムの宿泊とサービス提供に関する保険 1 コース</td> <td data-bbox="1529 601 1758 662">2005 年 8 月</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1070 683 1525 743">・観光経営、自然ガイド、サービス、薬草、エコ・ロッジ建設に関する 6 コース</td> <td data-bbox="1529 683 1758 743">2006 年 6 月、7 月、8 月、10 月</td> </tr> </tbody> </table>	プログラム	コース数	日付	地元住民に対するトレーニングコース	・マウンテンバイクに関する1コース	2005 年 7 月		・環境に関するガイドの1コース	2005 年 8 月～11月		・経営と飲食サービスに関する 1 コース	2005 年 2 月		・エコツーリズムの宿泊とサービス提供に関する保険 1 コース	2005 年 8 月		・観光経営、自然ガイド、サービス、薬草、エコ・ロッジ建設に関する 6 コース	2006 年 6 月、7 月、8 月、10 月	・(同上)
プログラム	コース数	日付																			
地元住民に対するトレーニングコース	・マウンテンバイクに関する1コース	2005 年 7 月																			
	・環境に関するガイドの1コース	2005 年 8 月～11月																			
	・経営と飲食サービスに関する 1 コース	2005 年 2 月																			
	・エコツーリズムの宿泊とサービス提供に関する保険 1 コース	2005 年 8 月																			
	・観光経営、自然ガイド、サービス、薬草、エコ・ロッジ建設に関する 6 コース	2006 年 6 月、7 月、8 月、10 月																			
3-3 エコツーリズムのパイロット事業を実施する。	・モニタリングツアー回数とC/P 機関からの参加人数	日本からのモニタリングツアーはプロジェクト期間中毎年、計 4 回実施された(2004 年 2 月、2005 年 2 月、11 月、2006 年 11 月)。生態省職員 5 名、アンドレシート市職員 2 名、国立公園局職員 1 名 が実施に携わった。	・(同上)																		
3-4 パイロット事業の実施を通じて知識と経験を蓄積し、それらを州内で必要な民間セクターと他組織へ普及する。	・パイロット事業実施を通じて蓄積された知識・経験の例	<p>モニタリングツアーの受入れを通じ、以下の知識と経験が蓄積され、対象地域におけるエコツーリズムを主に担っていくと期待されるセミナー参加者への普及を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> - エコツーリズムのサイトの選定とサイト候補地におけるモニタリングツアーを通じたエコツーリズム活動の実施可能性と持続性の検討を行った。 - 2 年目に生態省を中心とし、パイロット事業により取得されたデータに基づいたエコツーリズムの事業計画を策定 - 知識と経験の移転に関しては、生態省が他のプロジェクト関係者、観光サービス組合、地元コミュニティへ説明会を行った。 - アンドレシート市は、観光サービス組合員とその他住民へ指導説明会を行った。 	・(同上)																		

達成度グリッド

プロジェクト名: イグアス地域自然環境保全計画

評価日: 2006年12月

● 上位目標達成度 (見込み)

上位目標	指標	情報源	結果
イグアス国立公園及び州保護区の管理とその利用が改善され、グリーンコリドーにおける自然環境保全が強化される。	1. プロジェクト地域における森林面積とその連続性がプロジェクト終了5年後に維持されている。	1. APN、MERNRYTによるモニタリング報告書	<p>上位目標はプロジェクト終了後5年を目処に達成されるべき目標であることから、終了時評価において達成状況を測定するのは時期尚早である。なお、指標の定義が不明確であることから、終了時評価時において、事後評価のために、以下の事項を明確化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - この指標のモニタリング対象地は、州道路25号線の北部、ペニンシュラ地区(セクションDとセクションVII N)および62区の5,081haの面積の部分とみなされる(2006年時点)。これは、これらの地域が、グリーンコリドーの機能、すなわち、アルゼンチン側イグアス国立公園(67,620ha)、ブラジル側イグアス国立公園(180,000ha)、カメティ州立公園(103ha)、ジャクイ州立公園(347ha)、イスラ・グランデ州立公園(approx.300 ha)、ウルグアイ州立公園(84,000ha)の連続性を維持するために重要な地域であるからである。 - 2005年の土地利用調査の結果、このモニタリング対象地域の自然林面積は3,302.40ha、全体の約65%が維持されていた。 - プロジェクト実施以前の指標がないことから、現在のこの指標をベースとして、5年後に同じ指標を比較することとする。 - モニタリング活動は国立公園局、生態省によって実施されることになる。アンドレシート市はモニタリング活動を支援する。
	<p>2. 持続的に自然資源を活用し、環境へのインパクトが少ないエコツーリズムの活動数*がプロジェクト終了5年後に増えている。</p> <p>*エコツーリズム活動数: ビジネスの数 (例: ロッジ経営者、乗馬、川下り、ト</p>	2. 実施機関職員と地域住民へのアンケート	<p>2006年12月時点、生態省とアンドレシート市は、以下のような観光活動の実施可能性を検討した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グアラニ族の手工芸品製作体験と集落訪問 2. カヌーとカヤック 3. マテ茶畑とマテ工場訪問 4. 薬用植物見学 5. ウルグアイ州立公園(PPU)散策 6. 乗馬体験 7. 自然観察ナイトツアー 8. ペニンシュラ地区その他のマウンテンバイクツアー <p>これらのうち、4つの活動(上記の1, 3, 5, 8)が商業的に実施されている。プロジェクト終了後5年以内に活動数が増加することが期待される。</p>

上位目標	指標	情報源	結果
	レッキング、サイクリング、観光客数)		
	3. 対象地域の自然環境に関し、情報収集のための調査の実施と情報・データの更新が行われている。	3. (同上)	<p>2006年12月時点で、以下の事項が期待されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 国立公園局と生態省は、プロジェクトによって収集された自然環境情報に追加し、5年以内に2シーズン・ポイント以上の自然環境情報を更新する。 - 生態省は毎年衛星画像情報を入手し、国立公園と共有する。国立公園局がこの情報を入手する場合は、それを生態省と共有する。 - 気象情報は国立公園により必要に応じて収集される。 - 航空写真は国立公園局と生態省による協議に基づき、必要性和費用の適切さに応じて収集される。 - 少なくとも5年に一度はプロジェクトによって収集された社会経済情報を更新する。アンドレシート市は基礎情報および(あるいは)データを他C/P機関へ提供する。
	4. 普及・啓発、環境教育、エコツーリズム等の活動が自然環境保全のための調査結果を元に実施されている。	4. (同上)	<p>2006年12月時点で、プロジェクト終了後5年以内に以下を実施することが期待されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> - プロジェクトホームページは国立公園局によって維持される。 - FMラジオを通じた環境教育は、国立公園局、生態省、アンドレシート市の協力によって継続される。 - パンフレットやポスターのような普及用材料が、生態省によって少なくとも一度以上は作成される。 - 環境教材については、小冊子や視聴覚教材がプロジェクト終了後も利用される。国立公園局、生態省、アンドレシート市によって、少なくとも一度以上は新しい教材が作成される。 - 環境教育活動に関しては、年間6回以上、各C/P機関によって、C/P機関個別で、あるいは協力して、学校訪問や地元住民とのミーティングの機会に講義やセミナーが実施される。 - ツアーガイドの活動は、年間3回以上、レンジャーとアンドレシート市によって彼らの計画に基づき、地元住民と観光客の要望に応じて実施される。 - 環境セミナーに参加した教員全員(対象地域から移動した人々を除く)環境教育活動を年間6回以上実施する。

● プロジェクト目標達成度

プロジェクト目標	指標	情報源	結果
プロジェクト地域*1 における国立公園局(APN)、州政府(MERNRyT)及びアンドレシート市の職員の自然環境管理能力が向上する。 *1 プロジェクト地域: グリーンコリドー北部地域の保護区とそのバッファゾーン。	1.最低2名のC/Pが自然環境管理に関する6項目に関する業務をJICA専門家の支援なしに実施できるようになる。	1~4 評価表	プロジェクト目標の指標 1 は達成されている。分析根拠は、以下のとおり。 - プロジェクトは 6 名の C/P 職員を自己評価表の指標による評価される対象として定義した。結果として、2 名以上が、一人で、あるいは日本人専門家の少しの支援で 6 項目全てを実施できると評価した。国立公園局職員がプロジェクト実施前からできたという、いくつかの項目を除いてプロジェクト実施前後で改善がみられる。 - 日本人専門家の評価によると、職員全員が日本人専門家の支援なくほとんどの項目を実施できる、としている。 - C/P 機関職員へのインタビューあるいは質問票調査において、C/P 職員能力向上を認めている。 - 上記の C/P 職員に加え、プロジェクトのセミナーあるいはワークショップに参加した他の C/P 職員(主にレンジャーなど)へのインタビューあるいは質問票によると、彼らもスキル・知識がプロジェクトによって向上したと認識している。プロジェクト目標は、「プロジェクト地域の 3C/P 機関職員の能力向上」となっており、こうした側面も示すことは重要である。
	2. APN 職員の自然環境管理能力*		国立公園局職員は、以下の点において、プロジェクトにより能力が向上した。 - 2006 年 11 月時点のプロジェクト実施前後の自己評価によると、当該職員は自分たちのみ、あるいは、日本人専門家の少しの支援で全ての項目が実施できるとしている。プロジェクト実施前との比較では、項目 a)と c)についてすでに実施できた項目が見受けられるが、その他の項目については、能力向上はプロジェクトによるものとしている。したがって、プロジェクトは彼らの能力向上に貢献したといえる。 - 日本人専門家によると、国立公園局職員はプロジェクトを通じて、能力が向上したとしている。プロジェクトの経験を元に、ある国立公園局職員はセミナーの実施者、講師としての役割を担った。別の国立公園局職員 1 名は、セミナーやワークショップに積極的に参加し、それらの経験を元に、他の C/P 職員と協力し、環境教育活動を実施した。
	3. MERNRyT 職員の自然環境管理能力*		生態省職員は、以下の点において、プロジェクトにより能力が向上した。 - プロジェクト前後の自己評価によると、ある C/P は日本人専門家の支援が少し必要としている一つの項目を除いて、全ての項目を自分で実施できるようになった。別の C/P は、ほとんどの項目について、日本人専門家の支援なし、あるいは、少しの支援で実施できるとしている。プロジェクトは彼らの能力向上に貢献したといえる。 - 日本人専門家は、生態省職員はすでに他の職員とあるいは自分達のみで環境教育プログラムを立案し、実施していることから能力が向上したと評価している。
	4. MCA 職員の自然環境管理能力*		アンドレシート市職員は、以下の点において、プロジェクトにより能力が向上した。 - プロジェクト前後の自己評価によると、c)と d)の項目について実施できるようになったと回答している。また、ほとんどの項目について自分達であるいは、日本人専門家の少しの支援で実施できるとしている。他に類似プロジェクトやトレーニングがないことから、本プロジェクトは、彼らの能力向上に役立ったといえる。 - 日本人専門家は、アンドレシート市職員は自分達で研修を計画し、普及活動を独自で行っていることから、

プロジェクト目標	指標	情報源	結果
			能力が向上したと評価している。

* 修正 PDM では、各職員により設定された目標値との比較による評価が提案されている。中間評価時において、各職員は目標値を設定していなかったため 評価チームはプロジェクト実施の前後の比較により評価した。

* 能力向上評価の6項目：

- a) 自然環境についての情報・データを収集し、共有する能力
- b) 関係機関との調整能力
- c) 自然保全についての環境教育および(あるいは)普及プログラム作成能力
- d) 自然保全についての環境教育および(あるいは)普及用材料作成能力
- e) 自然保全についての環境教育および(あるいは)普及プログラム実施能力
- f) 自然資源をその保全との良好なバランスで活用する能力

● アウトプット達成度

アウトプット(成果)	指標	情報源	結果
1 関係機関間においてプロジェクト地域の自然環境情報及びデータが活用可能な形で整理・共有される。	1.1 プロジェクト終了後の運営計画書(責任の所在、C/P 機関間の役割分担、地域の現状に合わせたデータ適用モデルなどを含む)	1.1-1.3 活動報告書	プロジェクト第 3 年次において、プロジェクト後の情報共有と活用について管理運営計画の策定が計画された。2006年12月時点で、担当機関と業務分担が明確にされ、情報共有方法についての議論が以下の通りに進んでいた。 - 情報共有計画の主担当は、国立公園局ジャクイ事務所職員。エコロジの生態省職員とウルグアイ州立公園職員が業務を分担する。 - 終了時評価時、C/P 機関の職員はプロジェクト地域における衛星画像と動物相情報の共有・整備の仕方について議論されていた。議論を通じて、イグアス国立公園あるいは州立公園の地理情報活用、GPS を用いた衛星画像の活用、国立公園局による動物相情報共有について提案がなされた。 - 2006年の自然環境調査を通じ、C/P 機関は情報共有と活用の仕方について議論した。C/P 機関間で2006年末までに合意がなされることが期待されている。

アウトプット(成果)	指標	情報源	結果																																	
	1.2 連携事業(セミナー、ワークショップ)の開催数(目標:6回)及び参加者数(目標:50人)		<p>2006年12月までに、目標値を超えてセミナーとワークショップを含めた9つの連携事業がC/P機関の協力のもとで実施された。これらの参加人数の累計は、延べ94人である。</p> <p>C/P機関職員参加の目標値は50人であった。3年間、合計で55名の職員がセミナー/ワークショップへ参加した。</p> <p>セミナー/ワークショップ開催回数と参加人数</p> <table border="1" data-bbox="1016 408 1861 596"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標値</th> <th>2004年度</th> <th>2005年度</th> <th>2006年度*</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー/ワークショップの開催数</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>参加人数(人・回)</td> <td>-</td> <td>15</td> <td>50</td> <td>29</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>セミナー/ワークショップ C/P 機関職員参加人数</p> <table border="1" data-bbox="1016 655 1597 818"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標値</th> <th>JFY2004 ~ JFY 2006*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生態省</td> <td>25</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>国立公園局</td> <td>15</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>アンドレシート市</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>Total</td> <td>50</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>JFY=日本の会計年度 *2006年12月現在。2004年7、8月に開催されたC/P機関へのセミナー参加者を除く。 出所:プロジェクト上半期進捗報告 2006年10月</p>		目標値	2004年度	2005年度	2006年度*	合計	セミナー/ワークショップの開催数	6	1	6	2	9	参加人数(人・回)	-	15	50	29	94		目標値	JFY2004 ~ JFY 2006*	生態省	25	26	国立公園局	15	22	アンドレシート市	10	7	Total	50	55
	目標値	2004年度	2005年度	2006年度*	合計																															
セミナー/ワークショップの開催数	6	1	6	2	9																															
参加人数(人・回)	-	15	50	29	94																															
	目標値	JFY2004 ~ JFY 2006*																																		
生態省	25	26																																		
国立公園局	15	22																																		
アンドレシート市	10	7																																		
Total	50	55																																		
	1.3 実施機関で共有された情報の項目数・量(計画(目標:10項目、10シーズン・ポイント))		<p>C/P機関間(国立公園局、生態省、アンドレシート市)で情報共有する予定の10項目の目標値については、プロジェクト第2年次終了までに達成された。目標情報収集量の10シーズン・ポイントは2006年12月時点で下表のとおりに達成された。</p> <p>また、以下の項目は報告書あるいはインターネットを通じて、プロジェクトで共有されている。(a 植物、b 節足動物、c 両生類、d 爬虫類、e 鳥類、f 哺乳類、g.土壌、h.気候、i 衛星画像と航空写真、j. 社会経済データ)</p> <p>調査によって収集された情報とデータリスト</p> <table border="1" data-bbox="1016 1214 1845 1377"> <thead> <tr> <th>計画</th> <th>JY2004</th> <th>JY2005</th> <th>JY2006*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10項目</td> <td>10項目</td> <td>-</td> <td>10項目</td> </tr> <tr> <td>10シーズン・ポイント</td> <td>6シーズン・ポイント (2シーズン×3ポイント)</td> <td>-</td> <td>4シーズン・ポイント (2シーズン×2ポイント)</td> </tr> </tbody> </table> <p>JY=日本の会計年度</p>	計画	JY2004	JY2005	JY2006*	10項目	10項目	-	10項目	10シーズン・ポイント	6シーズン・ポイント (2シーズン×3ポイント)	-	4シーズン・ポイント (2シーズン×2ポイント)																					
計画	JY2004	JY2005	JY2006*																																	
10項目	10項目	-	10項目																																	
10シーズン・ポイント	6シーズン・ポイント (2シーズン×3ポイント)	-	4シーズン・ポイント (2シーズン×2ポイント)																																	

アウトプット(成果)	指標	情報源	結果
			*2006年12月時点 出所:プロジェクト上半期進捗報告 2006年10月
2. 住民及び観光客を対象とした自然環境保全のための普及プログラム及び環境教育プログラムに関する実施能力が向上する。	2.1 改善され(あるいは)策定された普及・環境教育プログラムの数(目標値:普及促進2、環境教育3)	・活動報告書、プログラムに対する参加者へのアンケート・インタビュー調査	プロジェクト活動 2-2 の結果で記述のとおり、プロジェクト期間中にプロジェクトは、2つの普及プログラムを実施し、3つの環境教育プログラムが作成、改善された。 - 「プロジェクトのホームページ」を通じて観光客を対象とした普及プログラムが1つと FM ラジオを通じて地元住民を対象として普及プログラム - C/P 機関、教員向け、観光客向けを対象とした各環境教育プログラム
	2.2 改善され(あるいは)作成された普及用材料及び環境教材の数(目標値:普及12種類、教育2種類)	・(2.1に同じ)	プロジェクト活動 2-1 と 2-4 の結果に記述されているとおり、12の普及用資料、小冊子、視聴覚教材の2つの環境教材が 2006年12月までに作成された。これらの材料はプロジェクト終了までに全て印刷される。
	2.3 普及活動・環境教育プログラム実施実績(目標:普及7ケース、環境教育17ケース、参加者90人)	・活動報告書	プロジェクト活動 2-2 と 2-5 の結果に記述されている通り、2006年12月までに目標値7に対し、9つの普及プログラムが実施された。また、目標値17を超える20の環境教育活動が実施された。さらに2007年2月までに開催されるプロジェクト終了時セミナーは、普及活動のひとつとして追加される。
	2.3.1 JICA 専門家の支援なしに C/P が計画を策定したケース 2.3.2 JICA 専門家の支援なしに C/P がプログラムを実施したケース		C/P 機関は、終了時評価時までプロジェクトの経験に基づき、自らのイニシアティブで以下の3つの環境教育活動を実施した。 - 学校巡回講演 (2005年11月から12月まで) - 学校巡回講演「私たち次第 (Depende nosotros)」(2006年5月から9月) - 学校巡回講演「私たちの手に (Con nuestra mano)」(2006年7月から11月)
3. パイロット事業の実施を通じて、自然資源の持続的利用の知識及び経験が蓄積される。	3.1 プロジェクト終了後のエコツーリズム推進計画(案)(運営の責任組織、各 C/P 機関の業務役割分担、蓄積された知識とデータの民間セクターへの普及方法、現地に対応した情報とデータの適用モデル、等を含む)	・プログラムレポート	- 中間評価の結果として、生態省はエコツーリズムのプロポーザル作成担当となり、アンドレシート市は、生態省を支援する役割を担うこととなった。プロジェクトは、日本人専門が主となっていたパイロット事業サイト(エコ・ロッジ)の運営管理を生態省へ移管する手続きを始めた。2005年末、生態省はレンジャー2名をパイロットサイトに配置した。 - エコ・ロッジのビジネス計画は、2006年2月に作成された。 - 合同委員会の決定のもと、プロジェクトはエコ・ロッジのサービス提供主体となる観光サービス協同組合の設立を支援した。生態省と観光サービス共同組合は2006年9月にエコ・ロッジのサービスに関する合意書に署名した。 - C/P 機関の代表により、2006年3月のポサードスで会議が行われ、エコ・ロッジの運営審議会の設立が承認された。審議会のメンバーは、生態省、国立公園、アンドレシート市、観光サービス協同組合の代表者から成っている。

アウトプット(成果)	指標	情報源	結果																								
	3.2 パイロット事業への参加機関数(目標値:3 カテゴリーの 8 機関)・参加者数(目標値:90名)	・プログラムレポート	<p>2006年11月時点、目標値8組織に対し、9つの組織がパイロット事業に参加した。合計で85名がパイロット事業に参加しており、個人参加人数の90名の目標はほぼ達成された。下表はカテゴリー毎の目標値と実績数値を示す。</p> <p>参加組織数</p> <table border="1" data-bbox="1086 379 1818 555"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値</th> <th>2006年度(12月時点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食事・宿泊機関</td> <td>3~4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>プログラム、ツアーガイド提供機関</td> <td>3~4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>移動手段提供機関</td> <td>1~2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>個人参加者</p> <table border="1" data-bbox="1086 614 1818 790"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値</th> <th>2006年度(12月時点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施工関係者</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>研修参加者</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>プログラム、ツアーガイド提供者</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所:プロジェクト上半期進捗報告 2006年10月</p>	目標値		2006年度(12月時点)	食事・宿泊機関	3~4	6	プログラム、ツアーガイド提供機関	3~4	4	移動手段提供機関	1~2	1	目標値		2006年度(12月時点)	施工関係者	20	15	研修参加者	50	50	プログラム、ツアーガイド提供者	20	20
目標値		2006年度(12月時点)																									
食事・宿泊機関	3~4	6																									
プログラム、ツアーガイド提供機関	3~4	4																									
移動手段提供機関	1~2	1																									
目標値		2006年度(12月時点)																									
施工関係者	20	15																									
研修参加者	50	50																									
プログラム、ツアーガイド提供者	20	20																									
	3.3 パイロット事業により得られたデータ項目数(目標値:6項目)	・プログラムレポート	データ・情報は、計画通りの6項目について収集された。																								

評価グリッド

プロジェクト名: イグアス地域自然保全計画

評価日: 2006年12月

● 実施プロセスの検証

評価設問		判断基準/必要なデータ	情報源	結果
大項目	大項目			
プロジェクト管理体制上の問題はありますか？	現在の実施体制は中間評価の提言に対応して明確に定義されているか？	<ul style="list-style-type: none"> 現在の実施体制と中間評価時の実施体制の比較 各組織の担当業務は明確化され、十分に理解されているか。 C/Pの役割と責任は明確になり、機能しているか。 実施体制は強化されているか。 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト実施体制図 日本人専門家およびC/Pのコメント 	中間評価時以前の状況との比較では、現在のプロジェクト実施体制は、プロジェクトの各アウトプットの主担当、副担当機関を設置することで明確に定義された。この実施体制はC/P機関により承認されており、少なくともこの業務分担は各組織の責任感を高め、実施の進捗促進のために機能した。
	意思決定において何か問題があるか？	意思決定は実施体制にそくしてタイミングよく行われているか。	<ul style="list-style-type: none"> 日本人専門家およびC/Pのコメント 	<p>各C/P機関の立地が離れているため(プエルト・イグアス市、プエノスアイレス(国立公園局)、ポサーダス(生態省)、アンドレシート(アンドレシート市))、時に合意形成に時間がかかり、意思決定に遅延を生じたときもあった。特に、プロジェクト開始初年度のC/P職員の配置の不安定さが実施に遅延を生じた。</p> <p>しかしながら、多くの場合、各C/Pは、各組織の意思決定に責務ある職位の者と直接的にコミュニケーションをとり、遅延の埋め合わせに手続きを早めるように留意したので、深刻な遅延にはいたらなかった。</p>
	現在の実施およびモニタリング体制は機能しているか？	<ul style="list-style-type: none"> 合同調整委員会(JCC)とワーキンググループの会合回数とタイミング メンバーの参加 モニタリング事項とその結果の実施へのフィードバック 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人専門家およびC/Pのコメント、JICA本部、アルゼンチン事務所 	<p>合同調整委員会、ワーキング・グループ、その他内部ミーティングにより、日本人専門家とC/P職員間でプロジェクトをモニタリングし、円滑なプロジェクト実施のために必要な調整を行った。</p> <p>しかしながら、多くのC/P職員と日本人専門家が指摘しているように、ワーキング・グループの機能は会合の実施回数、タイミング、参加メンバーの選定、意思決定機能とその実施へのフィードバックにおいて、さらに強化がなされるべきであった。</p>
	JICA本部とアルゼンチン事務所は、プロジェクトに対し、その進捗促進のために十分かつタイミングよく支援を行っていたか？	JICA側の支援不足のために深刻な遅延が生じていないか。	<ul style="list-style-type: none"> 日本人専門家およびC/Pのコメント、JICA本部、アルゼンチン事務所 	日本人専門家とアルゼンチン側C/P職員のコメントによると、JICA本部とアルゼンチン事務所からは十分な支援やアドバイスがプロジェクトに対してなされた。連絡不足や調整不足による深刻な問題、遅延はなかった。

評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
大項目	大項目			
全関係者のコミュニケーションは円滑に行われていたか？	C/P と日本人専門家の間で十分に円滑なコミュニケーションがとられていたか？	コミュニケーション不足による深刻な問題は生じてないか。	<ul style="list-style-type: none"> 進捗報告書および年間報告書 日本人専門家およびC/P のコメント 	<p>C/P 職員の配置場所が7ヶ所に分散して、相互に距離があったため(生態省職員はボサダス、プエルト・イグアス市、アンドレシート市、ウルス州立公園周辺、国立公園局はプエルト・イグアス市とジャクイのプロジェクト事務所、アンドレシート市役所はアンドレシート市)、時に相互にコミュニケーションをとることが困難である。しかしながら、C/P はお互いに密接に連絡するように努力した。</p> <p>なお、プロジェクト開始当時は、主に通信インフラ不足により、非常にコミュニケーションが困難であった。これは、各事務所が徐々に電話、ファックス、無線、インターネットといった通信インフラを整備するにしたがって改善していった。</p>
	アルゼンチン側 C/P の間で十分に円滑なコミュニケーションがとられていたか？	同上	同上	<p>上述の通り、各 CP 職員配置の場所が物理的に距離があったことから、アルゼンチン側の CP 職員間で円滑なコミュニケーションをとるのが困難であった。また、地方分権化された各 C/P 機関の権限・業務範囲のため、C/P 機関間で合意を形成することも難しかった。本プロジェクトは、中央政府、州、市の3つのレベル間で連携をとったはじめてのケースであったため、よりよい関係を構築するために非常に努力を要した。</p> <p>プロジェクト期間全体としては、不十分なコミュニケーションによる深刻な遅延はなかった。</p>
	日本人専門家間で十分に円滑なコミュニケーションがとられていたか？	同上	同上	<p>日本人専門家間でのコミュニケーションに関し、問題となる事項はなかったことが、日本側およびアルゼンチン側から報告されている。</p>
アルゼンチン側のオーナーシップはどうかであったか？	生態省による十分なコミットメントはあったか？	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト活動への参加 政策的、資金的コミットメント 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗報告書と年間報告書 C/P、ワーキングメンバー、日本人専門家のコメント 	<p>生態省のプロジェクトに対するコミットメントは、プロジェクト終了時に向けて高まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 生態省は、2003年のR/Dにあるプロジェクト・ダイレクター、マネージャーの他にプロジェクト事務局長を配置した。宿泊施設「エコロッジ」のための土地も提供している。また、11～15 職員を合同調整委員会およびワーキング・グループメンバーとして配置し、プロジェクト活動に必要な予算を割り当てた。 - 生態省は、エコツーリズム開発を促進し、プロジェクト活動に対して十分な支援を行うとともに、レンジャー2名を配置した。
	国立公園局による十分なコミットメントはあったか？	同上	同上	<p>国立公園局は、プロジェクト実施促進に尽力してきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2003年のR/Dにある通り、国立公園局は3～5名の職員を合同調整委員会とワーキング・グループのメンバーとして配置した。また、国立公園局は、ジャクイの新しいプロジェクト事務所を管理し、必要な予算とプロジェクト活動に必要な機材を供与した。 - 国立公園局は、プロジェクト・サイトの近隣地区にさらに多くのレンジャーを配置し、イグアス国立公園周辺のコミュニティとの協力を推進する新しい部署を設置した。
	アンドレシート市による十分なコミットメントはあったか？	同上	同上	<p>アンドレシート市は、必要な政策、資金支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2003年のR/Dにあるように、アンドレシート市は、4～7人の職員を合同調整委員会とワーキング・グループのメンバーに配置した。プロジェクト事務所と車両、建設資材、その他を提供してきた。アンドレシート市はプロジェクト活動に必要な資金を提供した。

評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
大項目	大項目			
				- アンドレシート市は地元住民参加のエコツーリズムの継続に意欲をみせている。
プロジェクトの進捗に影響した要因があったか？	プロジェクト従事者(C/Ps と日本人職員、その他)は適切にプロジェクトの活動のための時間を割り当てたか？	労働時間の制約による深刻な遅延や問題の有無	・進捗報告書と年間報告書 ・C/P、ワーキングメンバー、日本人専門家のコメント	各職員の時間の制約によって引き起こされた重大な遅延はなかった。ただし、アルゼンチン側では、各 C/P の労働時間の違いによって、プロジェクトに従事する時間に制約があった(例: アンドレシート市の業務時間は午前中のみ、州のレンジャーは、10~15 日の連続勤務と休暇期間が交互にある)。以上の制約の中、各職員はプロジェクト活動に十分に従事すべく、努力した。
	C/P 職員の数、能力、専門性は適切であったか？	不適切な職員配置による深刻な遅延や問題の有無	同上	C/P 職員の能力はプロジェクト実施のために十分とみられ、終了時評価時までには不適切な配置による深刻な遅延や問題は見られなかった。 しかしながら、C/P 職員の数については、開始当初 3 つの C/P 機関から 4 名の C/P 職員しか実質的には中心的な職員として活動に関与していなかったため、中間評価時において不十分とされていた。中間評価時の提言のとおり、C/P 職員数は、6 名に増員された。
	ワーキンググループのメンバーの数、能力、専門性は適切であったか？	同上	同上	ワーキング・グループのメンバーは、C/P 機関のプロジェクトに関係する部署と地域事務所をカバーするように選定された。ワーキング・グループの機能は、活動実施の推進力というより、「情報共有」、「モニタリング」にあった。ワーキング・グループを活動実施の中心グループとする観点からは、ワーキング・グループの役割と戦略を、予めプロジェクト開始時においてより明確に定義されていれば、機能が高まったものと考えられる。
	日本人専門家の数、能力、専門性は適切であったか？	同上	同上	全体として、日本人専門家の数、能力、専門性は適切であった。
	地元住民は適切にプロジェクトを理解し、支援したか？	地元住民の反対による深刻な遅延や問題の有無	同上	プロジェクトが実施したインタビュー調査時(プロジェクト地域、すなわち、グリーン・コリドールの北部地域の不法住民も含めた 500 名の土地所有者を対象)のパンフレット配布、ラジオ放送、その他環境教育活動を通じ、アンドレシート市や近隣地域の地元住民の中ではプロジェクトの主旨についての認識が広がったと考えられる。 C/P 職員のコメントによると、地元住民はプロジェクトに関心をもっており、プロジェクトに強い反対はない一方、さらに多くの住民による理解と支援が必要であるとみられる。
	C/P 機関以外の関係機関・組織はプロジェクトを適切に理解し、支援したか？	同上	同上	自然保全管理に従事している NGO や国際援助機関のような他組織との連携はあった。概して、それらの組織は情報交換やセミナーに参加する等、プロジェクトに対し、協力的であった。
	上記の他に何か要因はあったか？		-	プロジェクトの進捗に影響している他の要因は、特段見当たらない。

● 評価 5 項目

評価 5 項目	評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
	大項目	小項目			
妥当性	上位目標とプロジェクト目標は現在においてもターゲット・グループのニーズに対し妥当であるか？	上位目標とターゲット・グループのニーズとの一致		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ (WG) メンバーのコメント 	<ul style="list-style-type: none"> - 上位目標は、終了時評価時においてもターゲット・グループ (生態省、国立公園局、アンドレシート市、アンドレシート市民) のニーズに一致している。 - 生態省と国立公園局にとっては、ターゲット地域の自然環境管理は重要課題の1つである。また、プロジェクト・サイトはイグアス国立公園とウルグアイ州立公園の北東部に位置しており、グリーン・コリドーを保護する観点から自然環境保全のバッファゾーンとして重要な地域である。両機関にとって、周辺地域の人々の環境に関する啓発を促進するプログラムの管理能力の向上は必要である。 - アンドレシート市と市民は、持続可能な方法で自然環境を利用する経済活動の潜在的可能性を開発する必要性を認識している。
		プロジェクト目標とターゲット・グループとのニーズとの一致		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ (WG) メンバーのコメント 	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト目標は、ターゲット・グループのニーズに現時点においても一致している。生態省、国立公園およびアンドレシート市の職員にとって、自然環境保全管理の知識とスキルを習得することは重要である。
	プロジェクト目標と上位目標は現在においてもアルゼンチン政府の政策において妥当であるか？	国家環境政策との一致		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の国家政策 	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト目標は、現時点においてもアルゼンチンの国家政策に対し、妥当である。アルゼンチンの環境政策は、「生物多様性条約」といった国際条約を遵守することであり、国内における優先政策のひとつであるイグアス国立公園の保全管理を隣接する地元コミュニティとの協力によって行うこととしている。
		州開発政策との一致		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の州開発計画(州政府のコメント) 	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト目標は、現時点においてもミシオネス州政府政策に対し、妥当である。ミシオネス州は現在、州のレンジャーの環境保護区周辺での環境教育とエコツーリズム促進の能力向上を政策としている。
	アンドレシート市開発政策との一致		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の市政府開発計画(市政府のコメント) 	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト目標は、現時点においてもアンドレシート市の政策に対し、妥当である。アンドレシート市は、環境への負のインパクトを回避するための環境教育とエコツーリズム推進の政策を表明した。 	
プロジェクトは日本のODA政策において妥当であるか？	JICAの対アルゼンチン援助計画を含んだ日本のODA政策との一致		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在の日本のODA大綱、中期ODA政策 ・ JICAの対アルゼンチン国別援助計画 	<ul style="list-style-type: none"> - 日本のODA政策における優先事項の一つには、「地球的規模の問題への取り組み」が掲げられており、その中には自然環境保全が含まれている。 - プロジェクト目標である環境保全は、アルゼンチンにおけるJICAが5つの主要課題(経済開発、社会開発、環境保全、南南協力支援(広域協力)、アルゼンチンの日系人への支援)のうちの一つである。重点項目の一つであることは、2006年12月時点で改訂中のアルゼンチン開発援助計画においても変更はない。 	

評価 5 項目	評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
	大項目	小項目			
プロジェクト・デザインは、プロジェクト目標、そして上位目標達成のために適切であるか？		ターゲット・グループの専門性と規模における選択の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> - 適切な組織規模 - 適切な行政的・法的な位置づけ - 十分な職員数 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ (WG) メンバーのコメント 	<ul style="list-style-type: none"> - 国立公園局、生態省、アンドレシート市という C/P 機関の選択は、全てターゲット地域の環境保全に関与する組織であり、適切である。 - これらの組織の行政的・法的な位置づけは適切であるが、職員の規模と数において各組織異なっている。各 C/P 機関は内部的な責務 (指揮系統) と業務分担があり、それが時に職員のプロジェクトへの関与の制約要因となった。
		ターゲット・グループのニーズの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> - 理解できる技術・知識レベル - 業務との関連性 - 業務への適用性 - 実施方法の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ (WG) メンバーのコメント 	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト・デザインは、概ねターゲット・グループのニーズに一致していた。C/P 職員の中には、業務への適用性と情報共有と利用については改善が必要とのコメントがあったが、環境教育など実施スキームのアプローチと方法論はグリーンコリドー北部の他の地域においても適用できるものである。
		相乗効果を得るための JICA の他のプロジェクトや他ドナーとの連携	<ul style="list-style-type: none"> - JICA の他のプロジェクトや他ドナーなどとの情報交換や (あるいは) 連携実績 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間報告書 ・ JICA 本部とアルゼンチン事務所のコメント 	<ul style="list-style-type: none"> - 現在、スペイン、カナダ、NGO がプロジェクト・サイトの周辺地域における環境保全プロジェクトを実施あるいは提案している。生態省によると、「アラウカリヤ」と呼ばれるスペインのプロジェクトはデータ情報収集が完了したところで、今後、本プロジェクトで学んだことをベースにプロジェクトが実施される予定とのことである。2006 年 12 月時点では、まだ開始されていなかった。 - また、本プロジェクトは、C/P 職員のブラジルにおける JICA 支援プロジェクトであるセラードの環境管理プロジェクトに関するサイト訪問、視察、研修のスタディツアーを実施した。
		プロジェクト関連事項の日本の技術と知識の比較優位	<ul style="list-style-type: none"> - 類似プロジェクトの経験 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト形成調査報告書 	<ul style="list-style-type: none"> - 日本は、国立公園の環境保全管理において蓄積された経験を有している。日本では、地域の様々な組織・団体・住民が管理・運営に関し、国レベルの担当機関と協力的関係のもと参加しており、この方法論は、バッファゾーン管理においてアルゼンチンのターゲット地域においても適用可能である。一方、自然管理における知識とスキルは各国に固有な歴史、文化、法的側面に基づいていることにも留意すべきである。
中間評価以降に政治、社会、経済、自然環境においてターゲット・グループのニーズに大きな変更をもたらすような変化はあったか？			<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ (WG) メンバーのコメント 	<ul style="list-style-type: none"> - ターゲット・グループのニーズに変更を生じさせる重大な変化はなかった。 	

評価 5 項目	評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
	大項目	小項目			
有効性	アウトプットは達成されたか？				- (ミニッツ ANNEX 2 “Achievement Grid” Achievement of Output を参照)
	国立公園局、生態省、アンドレシート市職員のプロジェクト地域の自然環境保全管理能力は向上したか？	国立公園局職員の自然環境管理能力	- プロジェクト実施前後における、プロジェクトが定義した能力の改善	・ C/P、他の WG メンバー、日本人専門家の評価	- 国立公園 C/P 職員は、自分たちの業務能力を向上させた。詳細は、ミニッツ ANNEX 2 “Achievement Grid”の指標 2 のコラムに示す通り。
		生態省職員の自然環境管理能力	同上	・ C/P、他の WG メンバー、日本人専門家の評価	- 生態省 C/P 職員は自分たちの業務能力を向上させた。詳細は、ミニッツ ANNEX 2 “Achievement Grid”の指標 3 のコラムに示すと通り。
		アンドレシート市職員の自然環境管理能力	同上	・ C/P、他の WG メンバー、日本人専門家の評価	- アンドレシート市の C/P 職員は、能力を向上させ、自信をつけた。詳細は、ミニッツ ANNEX 2 “Achievement Grid”の指標 4 のコラムに示す通り。
	プロジェクト目標の達成を阻害する要因はあるか？			・ 年間報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ (WG) メンバーのコメント	プロジェクト実施における阻害要因は、以下の通り。 - 特にプロジェクト開始時において、C/P 職員の配置が不安定であった - プロジェクト開始時に、主要な C/P と能力開発の定義がなされてなかった
	プロジェクト目標の達成を促進する要因はあるか？			・ 年間報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ (WG) メンバーのコメント	プロジェクト実施における促進要因は、以下の通り。 - 中央政府、州政府、市政府政策が継続された - プロジェクト開始後も持続的な経済発展が見られた - イグアス国立公園観光客が増加した - セミナーや研修へのアンドレシート市民の積極的に参加した - 国境警察、ブラジルの環境再生可能天然資源院 (IBAMA)、環境分野 NGO といった他機関との協力が推進された
	プロジェクトのアウトプットはプロジェクト目標の達成に貢献したか？	アウトプットは、C/P 機関職員の自然環境管理能力改善にうまく貢献したか？	- アウトプットとプロジェクト目標達成の関連性	・ 年間報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ (WG) メンバーのコメント ・ プログラムやセミナー参加者評価	- 全てのアウトプットは、C/P 機関の職員の能力改善に貢献した。
		プロジェクトのアウト		同上	- プロジェクト実施期間中、主要 C/P 職員の中には IBAMA の環境教育コースに参加し

評価 5 項目	評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
	大項目	小項目			
		プットの他に、プロジェクト目標達成に貢献した要因はあるか？			たものがある。この研修は本プロジェクトと同様の項目についての C/P 職員の能力向上に貢献した。
効率性	現在までに達成されたアウトプットからみて投入の質、量、タイミングは適切か？ (人的資源)	派遣された日本人専門家は質、専門分野、数、タイミングにおいて適切であるか？	<ul style="list-style-type: none"> - 投入—アウトプットとの関係の分析 - 不十分な／不適切な投入のために重大な遅延や障害がないか - 計画通りの投入がなされたか - 投入の不適切なタイミングのために遅延や障害がないか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ (WG) メンバーのコメント 	<ul style="list-style-type: none"> - 日本人専門家の質、分野、数、派遣タイミングは、概ね適切であった。 - ただし、C/P 職員の中のコメントでは、派遣のタイミングと数に関しては改善すべきであったと指摘があった。なお、派遣タイミングについては、JICA アルゼンチン事務所がプロジェクト実施停滞を避けるために、必要な支援を行った。
		C/P 職員の数、配置、能力は適切か？	同上	同上	<ul style="list-style-type: none"> - 特にプロジェクト期間の前半において、主要な C/P 職員の数は、実施すべき業務量に対し、十分に配置されていなかった。 - C/P 職員や日本人専門家の中で、C/P 職員の質、数、配置のタイミングについては改善すべきであったという意見が比較的多かった。 - 中間評価の提言に対応し、能力評価対象となる主要な C/P 職員数は、4 名から 6 名へ増員された。
	(施設、機材、土地、その他)	C/P トレーニングの分野、内容、数、機関、派遣タイミングは適切か？	同上	同上	<ul style="list-style-type: none"> - 日本における C/P トレーニングの分野、内容、数、期間、タイミングは、概ね適切であった。 - ただし、C/P 職員の中には、トレーニング期間を改善すべきであったとのコメントがあった。
		日本側により供与された機材・施設の質や項目、量、設置タイミングは適切であるか？	同上	同上	<ul style="list-style-type: none"> - 日本によって供与された機材の項目 (質)、量、設置のタイミングは適切であった。
		アルゼンチン側から提供された土地、施	同上	同上	<ul style="list-style-type: none"> - 土地、施設、機材については、必要に応じて各 C/P 機関から供与された。提供のタイミングについては、C/P の中には改善が必要であったとする意見もあった。

評価5項目	評価設問		判断基準/必要なデータ	情報源	結果
	大項目	小項目			
(費用)	設、機材は計画通りであったか?	プロジェクト活動予算はプロジェクトの規模に対して適切か?	同上	同上	- 活動の発展度、それらに様々な地元住民が関与していること、その将来的なインパクトまでを考慮すると、費用は適切といえる可能性はある。しかしながら、より厳密な分析のためには、プロジェクトの代替方法を比較対照として検証する必要がある。
		プロジェクト予算は他の類似プロジェクトとの比較で適切であるか?	- 他の類似ケースとの比較で予算規模が大きすぎないか。	同上	- 比較可能な適切なプロジェクトが他にないことから、現時点においては、適切な分析ができない。
		効率性において阻害あるいは促進要因があるか?		同上	(阻害要因) <ul style="list-style-type: none"> - 通信インフラ不足 - 特にプロジェクト開始時に C/P 職員が定着しなかったこと - 対象 C/P の定義がなかったこと - 日本人専門家とアルゼンチン C/P 職員の間での言語の障壁 - プロジェクトのターゲット地域への(道路等の)物理的アクセスの未発達 - プロジェクト実施に必要な承認を得るための日本およびアルゼンチン側の行政手続における遅延 (促進要因) <ul style="list-style-type: none"> - C/P 機関のプロジェクト実施促進への多大な配慮 - 中間評価の提言に対する C/P 機関の迅速な対応をした
	上位目標の達成の可能性は高いか?	イグアス国立公園と州立保護区の管理と利用が改善することが見込まれるか?	プロジェクト終了時と終了5年後の状況の比較: <ul style="list-style-type: none"> - プロジェクト活動の継続、普及、発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Annual Report ・ State Data Book ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ(WG)メンバーのコメント 	- 今までのプロジェクト活動の発展、C/P 機関や地元住民の関心の高まりをみると、将来的に上位目標指標が達成しうることが期待できる。
		グリーンコリドーにおける自然環境保全が強化されることが見込まれるか?	- 森林面積のカバー範囲と連続性の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間報告書 ・ 日本人専門家、C/P、ワーキング・グループ(WG)メンバーのコメント 	

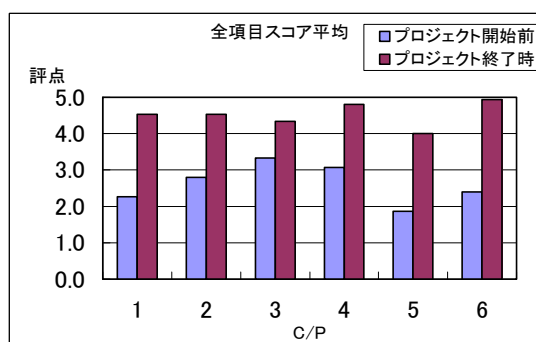
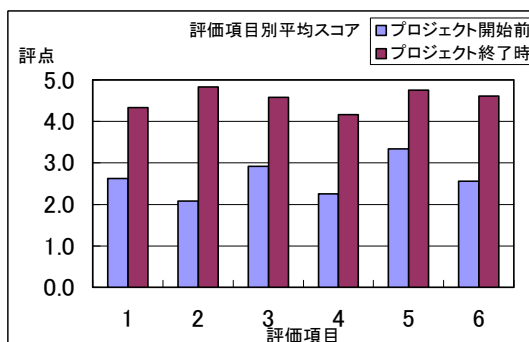
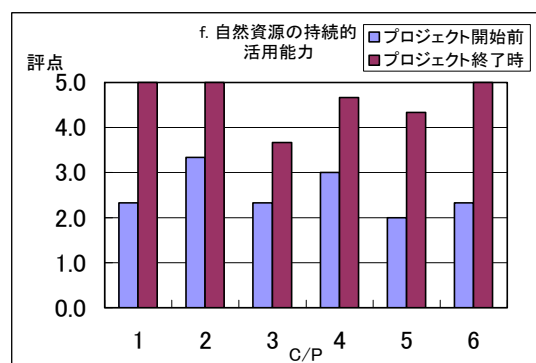
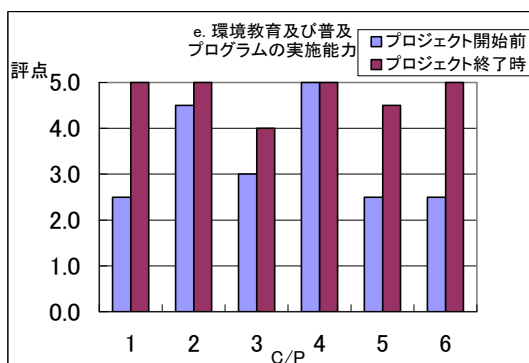
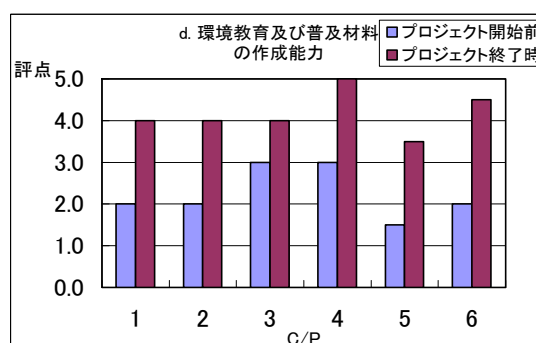
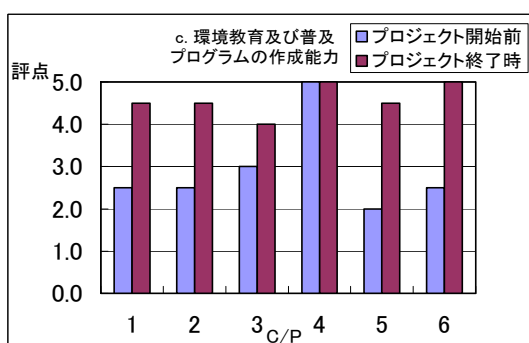
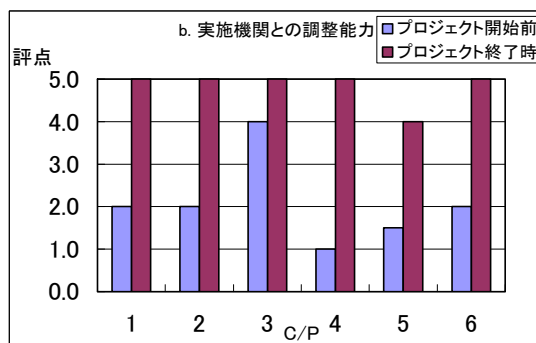
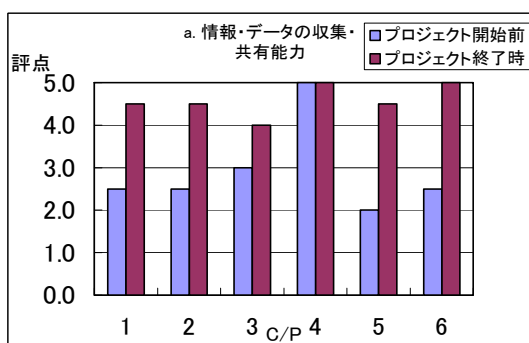
評価 5 項目	評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
	大項目	小項目			
		上位目標達成を阻害する可能性がある要因があるか？	- プロジェクト目標の外部条件	同上	- 現時点では、上位目標達成を大きく阻害する可能性がある外部条件やその他事項は見受けられない。 - ただし、ターゲット地域の民間の土地所有者の自然環境保全の重要性へのさらなる理解は必要とされる。
	プロジェクト目標の達成は、上位目標の達成に貢献するか？	自然環境保全の技術・知識を習得した3つのC/P機関の職員は、これを活用して自然環境保全のための活動を自ら実施したか？	- 取得した技術知識の適用あるいは、二次移転のケースの実績	同上	- 州のレンジャーはプロジェクトのセミナーに積極的に参加し、そこで学んだ知識やスキルを業務に適用した。彼らに対するインタビューでは、お互いに知識を共有している実績があることが確認された。 - 国のレンジャーはプロジェクトのセミナーへ参加し、環境教育を実施し、それらの活動を継続させていく意欲をみせている。しかしながら、プロジェクト期間中に一人のレンジャーはサン・アントニオ国家指定保護区へ、職員1人は国の環境省へ異動になった。 - 生態省とアンドレシート市職員は、エコツーリズム活動の試行を計画し、実施した。 - 環境教育セミナーへ参加した教員は、自分たちの学校で習得事項を適用しており、その活動を継続していくことに意欲をみせている。
	予期しなかった正・負のインパクトはあるか？	政策的あるいは制度的インパクトがあることが見込まれるか？	- 政策、計画、法的側面の変化や影響	同上	- 本プロジェクトはアンドレシート市のエコクラブ（環境教育のための青年組織である全国ネットワークを持つNGO）の設立を推進した。 - プロジェクトの2年目に、ワークショップに参加したC/P職員と教員のイニシアティブにより、環境教育を推進する自発的組織として環境教育者グループ（GEA）が設立された。
		社会・文化的にインパクトがあることが見込まれるか？	- 少数民族や社会階層等によるプロジェクト・インパクト	同上	- 自然環境保全と経済発展活動の間では、時に利害対立をすることがあるが、現在までのところ、そのような負のインパクトは認められない。本プロジェクトは、パイロット事業実施を通じてその二つの側面のバランスをとることを示し、利害対立などの潜在的な負のインパクトを緩和するように留意してきた。また、プロジェクトの活動は閉鎖的でなく、基本的に対象地域の異なるジェンダー、少数民族、社会階層全てに対して門戸を広げていた。
		上記の他に正・負のインパクトがあるか？		同上	- 上記以外の正・負のインパクトはみられていない。
自立発展性 (将来的な見通し)	プロジェクトの効果は政策的、行政的側面において持続可能か？	プロジェクトは終了後においても政策的支援を得られそうであるか？	- プロジェクトのアウトプットの活用について述べられている長期、短期計画	・ C/P 機関の年間報告書 ・ 長期、短期の開発計画、活動計画 ・ C/P、ワーキング・グループ(WG)メンバー、日本人専門家のコメント	全てのC/P機関はプロジェクト支援する政策を掲げていくとみられる。 - 国立公園局は、イグアス国立公園周辺の地元コミュニティの参加を拡大するバッファゾーン管理対策を政策としている。 - 生態省は自然環境保全を優先策として積極的に支持している。 - アンドレシート市はエコツーリズム推進政策を支持している。
		グリーンコリドーにお	同上	同上	法制度と行政的取組みは、以下の中間評価時から変更は見られない。

評価 5 項目	評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
	大項目	小項目			
		ける自然環境保全とイグアス国立公園の管理と活用に関する規定、法制度、行政的取組みは準備され、運用されているか？			<ul style="list-style-type: none"> - ミシオネス政府は、生物多様性条約に基づく環境政策実施の重要性を認識している。それは、1992 年にアルゼンチンにおいて最初の事例となる国立保護区に関する州の法律の公布、それらの保護区の管理体制整備の試みにみられている。森林、野生動物、自然保護区等に関する法令が公布されており、そのうちの一つにグリーンコリドー法がある。 - 中央政府、州政府両方において、様々な環境保全に関する決定や提案を行っている。国家機関は、国際ドナーの支援に対し、法的に意思決定と監理を行う機関となっている。この目的のために国立公園局が設置されており、パラナ密林などの国のエコシステムの保全を担当している。 <p>法の運用面において、現在においても実施体制をさらに強化する必要がある。</p>
プロジェクトの効果は組織・財務的側面において持続可能か？	C/P 機関は活動担当となる十分な質と数の職員を有するか？	- 担当職員の数 - 各機関あるいは関係機関の職員配置の安定	<ul style="list-style-type: none"> ・ C/P 機関の年間報告書 ・ C/P、ワーキング・グループ(WG)メンバー、日本人専門家のコメント 	<ul style="list-style-type: none"> - 各 C/P 機関は、近年、プロジェクトと関連ある部署の職員を増員しつつある。 - 生態省は 2006 年に州レンジャーの数を 50 名から 120 名と 2 倍以上に増員した。今年末までにさらにレンジャーを 20 名増員する予定である。同時に、生態省はレンジャーの研修を推進・強化しつつある。ターゲット地域のレンジャーの数は 13 名から 21 名に増員した。生態省はこうした新しいレンジャーのキャパシティ・ビルディングが必要とされていることから、研修を推進している。 - 国立公園局は、レンジャー数を増員し、2003 年に年間 11 回であったパトロール回数を 2005 年には 37 回に増加した。 - アンドレシート市も観光・スポーツ・環境局の職員を 1 名増員した。 	
		C/P 機関は、より広範囲に活用でき、適用可能なアウトプットを普及するメカニズムを構築しているか？		同上	<ul style="list-style-type: none"> - 国立公園局と生態省の職員は、セミナーや業務の中で知識を他の職員へ移転した事例がみられる。例えば、国立公園局職員は、同僚(レンジャー)に対し、GPS 研修などのセミナーを企画し、実施した。州レンジャーへのインタビューで、彼らは業務上、自分の知識・スキルを他の職員へ移転したことが確認された。 - 国立公園局と生態省では、職員のための内部トレーニングシステムがある。本プロジェクトはセミナーやワークショップを通じて、内部研修を補った。州政府の場合、今年度より自らのレンジャー研修を開始したばかりである。本プロジェクトの経験は、プロジェクトから学んだ人々が内部研修の講師として、他職員に知識・スキルを伝えていけば、さらに普及していく可能性がある。 - アンドレシート市ではそのような内部研修システムはない。しかしながら、非公式に職員同士で知識が伝達されている例もある。
	C/P 機関はプロジェクトに対し、十分なオーナーシップを持続できるか？		同上	<p>将来的なプロジェクト活動の持続に向け、C/P 機関のオーナーシップは以下に述べるように明確に見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - C/P 機関側からプロジェクトに必要な投入がなされた。 	

評価 5 項目	評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
	大項目	小項目			
					<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクトのアウトプットをさらに活用する計画を作成するなどプロジェクトに関係した分野での C/P 機関の自発的活動がある。 - エコロッジのサービス提供主体として、観光サービス協同組合を設立させた。 - 生態省はエコロッジ周辺を保護区として制定することを計画している。 - なお、C/P 機関間の共同あるいは連携した行動のメカニズムは、将来の各活動の管理運営のための業務責任の分担(監理、人員配置、予算配分)という側面でさらに強化され、確立したものにする必要がある。
		アルゼンチン政府は活動のために十分な予算を配分することが見込まれるか?		同上	<p>全ての C/P 機関は活動を継続・発展させていくことに十分な意欲を示しており、プロジェクト終了後も活動に対し、予算を配分し、実行していくことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 生態省はエコロッジのビジネス計画を示し、エコロッジの運営、レンジャー研修の予算を配分する計画をたてている。また、プロジェクトの経験を州内他地域のスペインの協力プロジェクトに適用する意思を示した。 - 国立公園局とアンドレシート市については、少なくともプロジェクト終了後も同様の活動へ同額程度の予算が配分されることが予測される。したがって、プロジェクト活動実施において資金的な要因が活動の持続性を根本的に妨げることはないと思われる。
	プロジェクトの効果は技術的側面から持続可能か?	プロジェクトによって移転されたスキル・知識はアルゼンチンにおいて実用性、適用可能性が高いものか?	-	同上	<ul style="list-style-type: none"> - プロジェクトによって移転された技能と方法論はミシオネス州のグリーンコリドー地域において非常に実用的かつ適用可能なものである。 - バッファゾーン管理の概念と方法は、ミシオネス州のみならず、アルゼンチンの他州においても適用可能である。
		プロジェクト実施中にスキル・知識の普及メカニズムを構築したか?	- トレーニング、技術、教材を関係者へ提供するメカニズム	同上	<ul style="list-style-type: none"> - この点については、プロジェクト開始当初に明確に分析されていなかったが、プロジェクトに関与した関係者の範囲の広がり、スキル・知識の普及を促進したものと考えられる。プロジェクトに関与した職員の範囲、すなわち各 C/P 機関、その他関係機関(NGO など)、地域住民は、自然環境保全の目的を遂行するために必要な関係者であった。本プロジェクトは可能な限り様々な関係者と直接コンタクトをとったので、プロジェクトの経験の普及はある程度なされていくものと考えられる。
		プロジェクト終了後も C/P 職員は勤務を継続することが期待できるか?	-	同上	<ul style="list-style-type: none"> - 中間評価分析のとおり、JICA 専門家と密接に実施に関与した C/P 職員はプロジェクト終了後も各 C/P 機関で働き続ける可能性が高いと思われる。同様のことがミシオネス州の C/P 以外の他のレンジャーにいえる。
		将来的なプロジェクト活動継続のために供与された機材は適切に運用、利用されて	- 維持管理、利用記録 - 各機材の維持管理人員の配	同上	<ul style="list-style-type: none"> - 日本側が供与した全ての機材は、プロジェクト活動のために利用され、維持されている。 - しかし、アルゼンチン側で「どの機関の誰が」各機材と施設の利用と維持管理を担当するかが明確にされていなかったため、プロジェクト終了前に明確にされる必要がある。

評価 5 項目	評価設問		判断基準／必要なデータ	情報源	結果
	大項目	小項目			
		いくか？	置		
	プロジェクトの持続性を阻害するその他の要因はあるか？	関係者間で社会、文化、環境面の対立的な論争があるか？	-	同上	<ul style="list-style-type: none"> - 現時点まで、プロジェクト活動に関する深刻な社会的対立はなかったが、ターゲット地域内外の住民に対し、負のインパクトを回避あるいは軽減するように将来的にも留意すべきである。 - プロジェクト効果を持続し、相乗的に拡大するためには、NGO、隣国の機関、国際援助機関等の他の関係機関と連携・協力してさらに活動を推進していくことが前提条件とある。

C/P の能力向上の自己評価結果まとめ



注：C/P 1, 2 = アンドレシート市職員、3, 4 = 国立公園局職員、5, 6 = 生態省職員

評点は、1 = 出来ない、2 = 専門家の関与(大)で実施できる、3 = 専門家の関与(中)で実施できる、4 = 専門家の関与(小)で実施できる、5 = 専門家のサポートなしで実施できる、の5段階で評価

C/P の自己評価フォーム

自然環境管理能力

プロジェクト目標指標

氏名:

所属機関:

a)	情報・データを収集、整理し提供する能力	出来ない	専門家の指導の下実施できる			専門家のサポートなしで実施できる
			専門家の関与(大)	専門家の関与(中)	専門家の関与(小)	
	情報・データ収集計画作成	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
	適切な情報・データ収集実施	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
	情報・データの整理	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
	情報・データの提供	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
b)	関係機関との調整を図る能力	出来ない	専門家の指導の下実施できる			専門家のサポートなしで実施できる
			専門家の関与(大)	専門家の関与(中)	専門家の関与(小)	
	他機関との共同企画立案(会議、セミナー、ワークショップ、講演会、研修会、視察旅行)	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
	共同企画の実施調整	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
c)	普及および環境教育のプログラムを作成し、改善する能力	出来ない	専門家の指導の下実施できる			専門家のサポートなしで実施できる
			専門家の関与(大)	専門家の関与(中)	専門家の関与(小)	
	普及プログラムの企画・作成・改善	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
	環境教育プログラムの企画・作成・改善	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
d)	普及および環境教育の教材を作成し、改善する能力	出来ない	専門家の指導の下実施できる			専門家のサポートなしで実施できる
			専門家の関与(大)	専門家の関与(中)	専門家の関与(小)	
	普及教材の企画・作成・改善	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
	環境教育教材の企画・作成・改善	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
e)	普及および環境教育プログラムを実施する能力	出来ない	専門家の指導の下実施できる			専門家のサポートなしで実施できる
			専門家の関与(大)	専門家の関与(中)	専門家の関与(小)	
	普及プログラムの実施	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
	環境教育プログラムの実施	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
f)	自然資源を持続的に活用する能力	出来ない	専門家の指導の下実施できる			専門家のサポートなしで実施できる
			専門家の関与(大)	専門家の関与(中)	専門家の関与(小)	
	自然資源(野生動植物)の知識	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
	自然資源の持続的活用方法(間接的利用又は低インパクトな利用)の企画	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				
	自然資源の持続的活用の実践	プロジェクト開始前				
		プロジェクト終了時				

アンケート結果まとめ(プロジェクト実施関係者およびセミナー参加者)
(プロジェクト実施関係者:日本人専門家の結果)

項目	質問番号	質問	回答数	集計								
				選択数			選択数					
				1	2	3	4	5	6	7	8	9
実施プロセスに関する質問	1-1	現在プロジェクトの実施体制はプロジェクトの円滑な実施や関係者間調整のために機能していますか？	10	a. はい	b. 要改善	c. 不明						
	1-2	現在の運営体制におけるプロジェクト実施に係る必要な決定は、3機関連携のあるいは、機関毎の責任の下、その方法やタイミングは適切に行われてきましたか？	9	a. 適切	b. 要改善	c. 不明						
	1-3	プロジェクトでは、進捗を確認し、活動の改善を行うため、以下の委員会とグループを設置していますが、それらについてはどのようにお考えですか？		a. 適切	b. 要改善	c. 不明						
	(1)	(i) 合同調整委員会	7		5	2	0					
		(ii) 頻度 & タイミング	6		6	0	0					
		(iii) メンバーの参加	7		5	2	0					
		(iv) 協議内容と実施へのフィードバック	7		5	2	0					
	(2)	(i) ワーキンググループ	10		3	7	0					
		(ii) 頻度 & タイミング	10		2	8	0					
		(iii) メンバーの参加	10		2	8	0					
		(iv) 協議内容と実施へのフィードバック	10		2	8	0					
	1-4	4. JICA本部、アルゼンチン事務所の支援についてはいかがでしたでしょうか？	10	a. はい	b. 要改善	c. 不明						
	1-5	5. 日本人専門家とアルゼンチン側カウンターパートのコミュニケーションは適切に行われていますか？		a. 適切	b. 要改善	c. 不明						
	(1)	(i) 言葉・文化の違いへの対応	10		6	4	0					
		(ii) 日本人専門家とアルゼンチンC/Ps	9		9	0	0					
	(2)	(i) プロジェクト情報共有や協調整勢	5		1	1	3					
		(ii) 日本人専門家間	8		1	7	0					
		(iii) アルゼンチンC/Ps間	2		0	1	0					
	(3)	(i) その他	3		0	1	1					
		(ii) 日本人専門家間	4		1	1	1					
	(iii) アルゼンチンC/Ps間	0										
1-6	プロジェクト実施の際、アルゼンチン側のプロジェクトのオーナーシップは確立されましたか？		a. 適切	b. 要改善	c. 不明							
(1)	(i) MERNRYT	8		5	2	1						
	(ii) プロジェクト活動への参加	4		2	1	1						
	(iii) 政策的コミットメント*	4		2	1	1						
(2)	(i) APN	6		2	2	2						
	(ii) プロジェクト活動への参加	7		4	1	2						
	(iii) 政策的コミットメント	6		4	1	1						
	(iv) 資金面コミットメント	6		2	2	2						
(3)	(i) Andresito市	7		2	4	1						
	(ii) プロジェクト活動への参加	6		3	2	1						
	(iii) 政策的コミットメント	6		1	3	2						
	(iv) 資金面コミットメント	6		1	3	2						
1-7	1~6までの他、プロジェクト進捗に影響を及ぼした事項がありましたか？例えれば以下の項目についてはいかがでしょうか？		a. 適切	b. 要改善	c. どちらともいえない							
(1)	プロジェクト関係者(OP, WGメンバー、日本人専門家)の従事時間	10		6	4	0						
(2)	C/Pの数・能力・専門性	10		3	7	0						
(3)	WGメンバーの数・能力・専門性	8		6	2	0						
(4)	日本人専門家の数・能力・専門性	9		8	1	0						
(5)	地域住民のプロジェクトへの理解・支援	10		2	8	0						
(6)	プロジェクト外の関係機関(NGOs, CP機関以外の関係政府機関、他ドナー等)のプロジェクトへの理解・支援	9		5	4	0						
(7)	その他	1		0	0	0						
妥当性	2-1-1	プロジェクトのターゲット・グループの選定範囲と各ターゲット・グループのプロジェクトへの関与の度合いはプロジェクト目標や上位目標に照らして適切でしたか？	10	a. 適切	b. 適切	c. 不適切	d. 不明					
	2-1-2	プロジェクト目標や上位目標からみて、プロジェクトの技術・知識の移転方法は適切でしたか？		a. 適切	b. 要改善	c. 不明						
	(1)	(1) プロジェクト・デザインの適切性	10		7	3	0					
		(2) 技術・知識レベル	10		6	4	0					
		(3) 業務との関連性	10		4	6	0					
		(4) 業務への適用可能性	10		4	6	0					
	(2)	(1) 実施手段としての適切性	7		3	3	1					
		(2) C/Psを選じたターゲット・グループへの技術移転	10		2	8	0					
		(3) 関係機関の情報とデータの整備・共有・利用	10		8	2	0					
		(4) セミナー・ワークショップの実施	10		8	2	0					
		(5) 普及活動用教材・パンフレット作成	10		8	2	0					
		(6) 環境教育用教材・パンフレット作成	10		8	2	0					
		(7) 普及活動計画とプログラム実施	10		6	4	0					
		(8) 環境教育活動計画とプログラム実施	10		7	3	0					
		(9) エコツーリズムのパイロットプロジェクト実施	10		6	4	0					
	(9) その他	0		0	0	0						
2-1-3	技術および知識移転において、日本の経験は、アルゼンチンの経験と比べて優位性があったでしょうか？	9	a. あった	b. 部分的に あった	c. なかった	d. 不明						
2-1-4	対象地域でプロジェクト・デザインにおいて他関連プロジェクト(市、州、国、あるいはJICAやその他のドナーのプロジェクト)との連携・調整はなされている、あるいは、現時点で今後、連携・調整する必要性はありますか？	9	a. 調整済み	b. 今後必要	c. 不要	d. 不明						
2-1-4-a	をを選択し、すでに調整されている場合、プロジェクト相乗効果をねらった適切なものでしたか？	5	a. 適切	b. 要改善	c. 不明							
2-1-5	中間評価実施以降、他にターゲットグループのニーズに大きな変更をもたらした政治面、社会面、経済面、自然環境面の変化があれば、以下にその内容を記述してください。	4	回答あり									

注： *の部分に関しては、設問設定に不備があったため、回答が得られなかった。

(プロジェクト実施関係者:日本人専門家の結果 続き)

項目	質問番号	質問	回答数	集計								
				選択肢								
				1	2	3	4	5	6	7	8	9
有効性	2-2-1	あなたは、プロジェクトで得た以下の知識や技術を実際に業務に適用し、他職員へ技術移転を行ったことがありますか？		a. はい	b. いいえ	c. 関与なし						
	(1)	関係機関との調整を図る能力	10	5	1	4						
	(2)	関係機関へ情報・データを提供する能力	10	9	1	0						
	(3)	普及および環境教育プログラムを作成し、改善する能力	10	8	2	0						
	(4)	普及および環境教育教材を作成し、改善する能力	10	5	3	2						
	(5)	普及および環境教育を実施する能力	10	6	1	3						
	(6)	自然資源を持続的に活用する能力	10	5	3	2						
	(7)	その他	8	5	3	0						
	(8)											
	2-2-2	各C/P機関(能力強化CPと3機関の他の職員を含めて全体)として、自然環境管理能力は向上した(あるいは向上しつつある)と評価できますか？		MERNRyT a. 向上	MERNRyT b. 変化なし	MERNRyT c. 判断不能	APN a. 向上	APN b. 変化なし	APN c. 判断不能	MCA a. 向上	MCA b. 変化なし	MCA c. 判断不能
	(1)	情報・データを収集し、整理する能力	10	5	0	0	4	1	1	0	3	3
	(2)	関係機関との調整を図る能力	10	4	1	0	3	1	1	0	1	4
	(3)	関係機関へ情報・データを提供する能力	10	5	0	0	4	2	0	2	2	1
	(4)	普及および環境教育プログラムを作成し、改善する能力	10	5	0	0	5	1	0	1	4	1
(5)	普及および環境教育教材を作成し、改善する能力	9	4	0	1	5	1	0	2	1	2	
(6)	普及および環境教育を実施する能力	9	5	0	0	5	1	0	2	2	1	
(7)	自然資源を持続的に活用する能力	8	4	0	1	2	2	1	2	1	2	
(8)	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2-2-3	本プロジェクトにより、C/P期間の自然環境管理能力向上を促進した、あるいは阻害した要因があればそれぞれ下記にご記入ください。		a. 促進	b. 阻害								
2-2-4	プロジェクトの実施期間中、プロジェクト以外でC/P機関の自然環境マネージメント能力向上に貢献したプロジェクト以外の要因がありますか？		a. はい	b. いいえ								
		10	7	3								
効率性	2-3-1	活動実施と達成された成果から見て、投入の質(研修の場合は内容、経費の場合は分野/項目)、量(研修については研修期間)、タイミング(資金については必要ときに手当てされたかどうか)は適切でしたか。										
	2-3-1-1	日本人専門家		a. 適切	b. 改善が必要	c. 不明						
	(1)	(i) 能力	9	9	0	0						
	(ii) 専門性	9	9	0	0							
	(iii) 滞在期間	9	8	1	0							
	(iv) 派遣時期	9	7	1	1							
	(v) 派遣人数	9	6	3	0							
	(2)	(i) C/P日本研修										
	(ii) 質	10	7	0	3							
	(iii) 量	10	3	4	3							
	(iii) タイミング	9	6	0	3							
	(3)	(i) 機材供与										
	(ii) 質	9	8	1	0							
	(iii) 量	8	6	2	0							
	(iii) タイミング	8	7	1	0							
	(4)	(ii) 現地活動経費										
	(iii) 量	6	4	0	2							
	(iii) タイミング	6	5	0	1							
	2-3-1-2	アルゼンチン側										
	(i) 施設											
(ii) 質	8	6	2	0								
(iii) 量	7	5	2	0								
(iii) タイミング	7	3	4	0								
(2)	(i) C/Pの配置、定着度											
(ii) 質	8	2	6	0								
(iii) 量	6	2	4	0								
(iii) タイミング	6	3	3	0								
(3)	(ii) プロジェクトの運営経費											
(iii) 量	5	3	1	1								
(iii) タイミング	6	2	3	1								
2-3-2	アウトプット達成の効率性を促進あるいは阻害した要因があればお教えください。		a. 促進	b. 阻害								
		4	3	1								
インパクト	2-4-1	現時点において、プロジェクト終了時をベースにプロジェクト終了後5年以内に以下の指標項目についてアルゼンチン側が達成(実施)する見込みはありますか？		a. 達成見込みあり	b. 達成困難	c. 不明						
	(1)	森林面積および連続性の維持	9	6	2	1						
	(2)	持続的資源を活用したエコツーリズム活動数の増加	9	9	0	0						
	(3)	ターゲット地域での自然環境情報収集と更新	10	9	1	0						
	(4)	自然保全調査結果に基づいた普及啓発、環境教育、エコツーリズム活動等の実施	10	10	0	0						
	2-4-2	4.1の他にプロジェクトの実施による、プラス・マイナスのインパクト(プロジェクト外への影響)はありますか。または、将来、発現する見込みはありますか？		a. 非常に	b. 概して	c. 多少	d. 困難	e. 不明				
	(1)	政策・制度的インパクト	10	2	5	1	1	1				
	(2)	社会的・文化的インパクト	10	3	5	2	0	0				
	(3)	技術的インパクト	8	1	4	2	0	0				
	(4)	その他	0	0	0	0	0	0				
自立発展性	2-5-1	プロジェクト目標達成によるプロジェクトの効果は、プロジェクト終了後も維持される見込みはありますか。以下の影響要因について、該当する項目をチェックしてください。		a. 非常に	b. 概して	c. 多少	d. 困難	e. 不明				
	(1)	アルゼンチン政府によるプロジェクトの政策・制度支援の見込み	9	5	1	1	1	1				
	(2)	CP以外の関係機関や地域住民等の支援	10	3	4	3	0	0				
	(3)	CP機関の職員の質と数	10	1	5	4	0	0				
	(4)	CP機関職員のコミットメント(意欲)	10	1	5	4	0	0				
	(5)	資金手当て	10	2	1	4	2	1				
	(6)	プロジェクトの経験の業務への適用性	10	2	8	0	0	0				
	(7)	CP機関職員のプロジェクトの経験を応用し、普及していく能力	9	1	6	2	0	0				
2-5-2	その他、プロジェクトの効果の持続性に影響を及ぼす要因はありますか。下記に具体的に記入ください。		回答あり									
		5										
コメント		本プロジェクトに関するコメントや提案があれば、ご記入ください。		回答あり								
			7									

(プロジェクト実施関与者:C/P 職員注2の結果)

項目	質問番号	質問	回答数	集計																	
				選択肢																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9									
実施プロセスに関する質問	1-1	現在プロジェクトの実施体制はプロジェクトの円滑な実施や関係者間調整のために機能していますか？	10	a. はい	b. 要改善	c. 不明															
	1-2	現在の運営体制におけるプロジェクト実施に係る必要な決定は、3機関連携のあるいは、機関毎の責任の下、その方法やタイミングは適切に行われてきましたか？	9	a. 適切	b. 要改善	c. 不明															
	1-3	プロジェクトでは、進捗を確認し、活動の改善を行うため、以下の委員会とグループを設置していますが、それらについてはどのようにお考えですか？		a. 適切	b. 要改善	c. 不明															
	(1)	(i) 合同調整委員会	7		5	2	0														
		(ii) 頻度 & タイミング	6		6	0	0														
		(iii) メンバーの参加	7		5	2	0														
	(2)	(i) ワーキンググループ	10		3	7	0														
		(ii) 頻度 & タイミング	10		2	8	0														
		(iii) メンバーの参加	10		2	8	0														
	1-4	4. JICA本部、アルゼンチン事務所の支援についてはいかがでしたでしょうか？	10	a. はい	b. 要改善	c. 不明															
	1-5	5. 日本人専門家とアルゼンチン側カウンターパートのコミュニケーションは適切に行われていますか？		a. 適切	b. 要改善	c. 不明															
	(1)	(i) 言葉・文化の違いへの対応	10		6	4	0														
		(ii) 日本人専門家とアルゼンチンC/Ps	9		9	0	0														
		(iii) 日本人専門家間	5		1	1	3														
	(2)	(i) プロジェクト情報共有や協調姿勢	8		1	7	0														
		(ii) 日本人専門家間	4		1	1	1														
		(iii) アルゼンチンC/Ps間	2		0	1	0														
	(3)	(i) その他	3		0	1	1														
		(ii) 日本人専門家間	4		1	1	1														
		(iii) アルゼンチンC/Ps間	0		0	0	0														
	1-6	プロジェクト実施の際、アルゼンチン側のプロジェクトのオーナーシップは確立されてきましたか？	0	a. 適切	b. 要改善	c. 不明															
	(1)	(i) MERNRYT	8		5	2	1														
		(ii) プロジェクト活動への参加	4		2	1	1														
		(iii) 政策的コミットメント*	4		2	1	1														
	(2)	(i) APN	7		4	1	2														
		(ii) プロジェクト活動への参加	6		4	1	1														
		(iii) 政策的コミットメント	6		2	2	2														
	(3)	(i) Andresito市	7		2	4	1														
(ii) プロジェクト活動への参加		6		3	2	1															
(iii) 政策的コミットメント		6		1	3	2															
1-7	1～6まで他、プロジェクト進捗に影響を及ぼした事項がありましたか？ 例えれば以下の項目についてはいかがでしょうか？		a. 適切	b. 要改善	c. どちらともいえない																
(1)	プロジェクト関係者 (CP、WGメンバー、日本人専門家) の従事時間	10		6	4	0															
(2)	C/Pの数・能力・専門性	10		3	7	0															
(3)	WGメンバーの数・能力・専門性	8		6	2	0															
(4)	日本人専門家の数・能力・専門性	9		8	1	0															
(5)	地域住民のプロジェクトへの理解・支援	10		2	8	0															
(6)	プロジェクト外の関係機関 (NGOs、CP機関以外の関係政府機関、他ドナー等) のプロジェクトへの理解・支援	9		5	4	0															
(7)	その他	1		0	0	0															
実 施 性	2-1-1	プロジェクトのターゲット・グループの選定範囲と各ターゲット・グループのプロジェクトへの関与の度合いはプロジェクト目標や上位目標に照らして適切でしたか？	10	a. 適切	b. 部分的に適切	c. 不適切	d. 不明														
	2-1-2	プロジェクト目標や上位目標からみて、プロジェクトの技術・知識の移転方法は適切でしたか？		a. 適切	b. 要改善	c. 不明															
	(1)	(1) プロジェクト・デザインの適切性	10		7	3	0														
		(2) 技術・知識レベル	10		6	4	0														
		(3) 業務との関連性	10		4	6	0														
		(4) 業務への適用可能性	10		4	6	0														
	(2)	(1) 実施手段としての適切性	7		3	3	1														
		(2) C/Psを通じたターゲット・グループへの技術移転	10		2	8	0														
		(3) 関係機関間の情報とデータの整備・共有・利用	10		8	2	0														
		(4) セミナー・ワークショップの実施	10		8	2	0														
		(5) 普及活動用教材・パンフレット作成	10		8	2	0														
		(6) 環境教育用教材・パンフレット作成	10		8	2	0														
		(7) 普及活動計画とプログラム実施	10		6	4	0														
		(8) 環境教育活動計画とプログラム実施	10		7	3	0														
		(9) エコツーリズムのパイロットプロジェクト実施	10		6	4	0														
2-1-3	技術および知識移転において、日本の経験は、アルゼンチンの経験と比べて優位性があったでしょうか？	9	a. あった	b. 部分的に あった	c. なかった	d. 不明															
2-1-4	対象地域でプロジェクト・デザインにおいて他関連プロジェクト (市、州、国、あるいはJICAやその他のドナーのプロジェクト) との連携・調整はなされている、あるいは、現時点で今後、連携・調整する必要性はありますか？	9	a. 調整済み	b. 今後必要	c. 不要	d. 不明															
2-1-4-a	aを選択し、すでに調整されている場合、プロジェクト相乗効果をねらった適切なものでしたか？	5	a. 適切	b. 要改善	c. 不明																
2-1-5	中間評価実施以降、他にターゲットグループのニーズに大きな変更をもたらした政治面、社会面、経済面、自然環境面の変化があれば、以下にその内容を記述してください。	4	回答あり																		

注1: *の部分に関しては、設問設定に不備があったため、多くの回答が得られなかった。

注2: 「C/P 職員」6名に加え、WGメンバーのうち特にプロジェクトへの関与が深い「準C/P 職員」5名を含む。

(プロジェクト実施関与者:C/P 職員注2の結果 続き)

項目	質問番号	質問	回答数	集計								
				選択肢								
				1	2	3	4	5	6	7	8	9
有効性	2-2-1	あなたは、プロジェクトで得た以下の知識や技術を実際に業務に適用し、他職員へ技術移転を行ったことがありますか？		a. はい	b. いいえ	c. 関与なし						
	(1)	関係機関との調整を図る能力	10	5	1	4						
	(2)	関係機関へ情報・データを提供する能力	10	9	1	0						
	(3)	普及および環境教育プログラムを作成し、改善する能力	10	8	2	0						
	(4)	普及および環境教育教材を作成し、改善する能力	10	5	3	2						
	(5)	普及および環境教育を実施する能力	10	6	1	3						
	(6)	自然資源を持続的に活用する能力	10	5	3	2						
	(7)	その他	8	5	3	0						
	(8)											
	2-2-2	各C/P機関(能力強化CPと3機関の他の職員を含めて全体)として、自然環境管理能力は向上した(あるいは向上しつつある)と評価できますか？		MERNRyT a. 向上	MERNRyT b. 変化なし	MERNRyT c. 判断不能	APN a. 向上	APN b. 変化なし	APN c. 判断不能	MCA a. 向上	MCA b. 変化なし	MCA c. 判断不能
	(1)	情報・データを収集し、整理する能力	10	5	0	0	4	1	1	0	3	3
	(2)	関係機関との調整を図る能力	10	4	1	0	3	1	1	0	1	4
	(3)	関係機関へ情報・データを提供する能力	10	5	0	0	4	2	0	2	2	1
	(4)	普及および環境教育プログラムを作成し、改善する能力	10	5	0	0	5	1	0	1	4	1
(5)	普及および環境教育教材を作成し、改善する能力	9	4	0	1	5	1	0	2	1	2	
(6)	普及および環境教育を実施する能力	9	5	0	0	5	1	0	2	2	1	
(7)	自然資源を持続的に活用する能力	8	4	0	1	2	2	1	2	1	2	
(8)	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2-2-3	本プロジェクトにより、C/P期間の自然環境管理能力向上を促進した、あるいは阻害した要因があればそれぞれ下記にご記入ください。		a. 促進	b. 阻害								
2-2-4	プロジェクトの実施期間中、プロジェクト以外でC/P機関の自然環境マネージメント能力向上に貢献したプロジェクト以外の要因がありますか？		a. はい	b. いいえ								
		10	7	3								
効率性	2-3-1	活動実施と達成された成果から見て、投入の質(研修の場合は内容、経費の場合は分野/項目)、量(研修については研修期間)、タイミング(資金については必要ときに手当てされたかどうか)は適切でしたか。										
	2-3-1-1	日本人専門家		a. 適切	b. 改善が必要	c. 不明						
	(1)	(i) 能力	9	9	0	0						
	(ii) 専門性	9	9	0	0							
	(iii) 滞在期間	9	8	1	0							
	(iv) 派遣時期	9	7	1	1							
	(v) 派遣人数	9	6	3	0							
	(2)	(i) C/P日本研修										
	(ii) 質	10	7	0	3							
	(iii) 量	10	3	4	3							
	(iii) タイミング	9	6	0	3							
	(3)	(i) 機材供与										
	(ii) 質	9	8	1	0							
	(iii) 量	8	6	2	0							
	(iii) タイミング	8	7	1	0							
	(4)	(ii) 現地活動経費										
	(iii) 質	6	4	0	2							
	(iii) タイミング	6	5	0	1							
	2-3-1-2	アルゼンチン側										
(i) 施設												
(ii) 質	8	6	2	0								
(iii) 量	7	5	2	0								
(iii) タイミング	7	3	4	0								
(2)	(i) C/Pの配置、定着度											
(ii) 質	8	2	6	0								
(iii) 量	6	2	4	0								
(iii) タイミング	6	3	3	0								
(3)	(ii) プロジェクトの運営経費											
(iii) 質	5	3	1	1								
(iii) タイミング	6	2	3	1								
2-3-2	アウトプット達成の効率性を促進あるいは阻害した要因があればお教えください。		a. 促進	b. 阻害								
		4	3	1								
インパクト	2-4-1	現時点において、プロジェクト終了時をベースにプロジェクト終了後5年以内に以下の指標項目についてアルゼンチン側が達成(実施)する見込みはありますか？		a. 達成見込みあり	b. 達成困難	c. 不明						
	(1)	森林面積および連続性の維持	9	6	2	1						
	(2)	持続的資源を活用したエコツーリズム活動数の増加	9	9	0	0						
	(3)	ターゲット地域での自然環境情報収集と更新	10	9	1	0						
	(4)	自然保全調査結果に基づいた普及啓発、環境教育、エコツーリズム活動等の実施	10	10	0	0						
	2-4-2	4.1の他にプロジェクトの実施による、プラス・マイナスのインパクト(プロジェクト外への影響)はありますか。または、将来、発現する見込みはありますか？		a. 非常に	b. 概して	c. 多少	d. 困難	e. 不明				
	(1)	政策・制度的インパクト	10	2	5	1	1	1				
	(2)	社会的・文化的インパクト	10	3	5	2	0	0				
	(3)	技術的インパクト	8	1	4	2	0	0				
	(4)	その他	0	0	0	0	0	0				
自立発展性	2-5-1	プロジェクト目標達成によるプロジェクトの効果は、プロジェクト終了後も維持される見込みはありますか。以下の影響要因について、該当する項目をチェックしてください。		a. 非常に	b. 概して	c. 多少	d. 困難	e. 不明				
	(1)	アルゼンチン政府によるプロジェクトの政策・制度支援の見込み	9	5	1	1	1	1				
	(2)	CP以外の関係機関や地域住民等の支援	10	3	4	3	0	0				
	(3)	CP機関の職員の質と数	10	1	5	4	0	0				
	(4)	CP機関職員のコミットメント(意欲)	10	1	5	4	0	0				
	(5)	資金手当て	10	2	1	4	2	1				
	(6)	プロジェクトの経験の業務への適用性	10	2	8	0	0	0				
	(7)	CP機関職員のプロジェクトの経験を応用し、普及していく能力	9	1	6	2	0	0				
2-5-2	その他、プロジェクトの効果の持続性に影響を及ぼす要因はありますか。下記に具体的に記入ください。		回答あり									
		5	5									
コメント	本プロジェクトに関するコメントや提案があれば、ご記入ください。		回答あり									
		7	7									

注1: *の部分に関しては、設問設定に不備があったため、多くの回答が得られなかった。

注2: 「C/P 職員」6名に加え、WGメンバーのうち特にプロジェクトへの関与が深い「準C/P 職員」5名を含む。

(セミナー参加者:C/P 機関の職員の結果)

質問	集計					
	回答数	a	b	c	d	e
セミナーの内容は貴方の業務・生活に役立っていると思いますか？		非常に役立っている	十分に役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない	どちらともいえない
	10	5	3	2	0	0
受講したセミナーの内容を所属先・地域で共有をしていますか？		はい	いいえ			
	10	9	1			
(a. と回答した場合のみ) どのような形でセミナーの内容を共有していますか？(当てはまるものにチェックしてください。複数回答可)		報告書の回覧	報告会の開催	研修の定期的開催	その他	
	9	7	1	1	4	
共有されているセミナーの内容は貴方が所属する組織の業務あるいは地域生活の改善に役立っていると思いますか？		非常に役立っている	十分に役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない	どちらともいえない
	10	3	7	0	0	0
セミナーで得た情報・知識は、イグアス国立公園など自然保護地域の管理や活用、グリーンコリドーにおける環境保全の強化に役立っていると思いますか？	10	1	3	2	0	0

(セミナー参加者:教員他の結果)

質問	集計					
	回答数	a	b	c	d	e
セミナーの内容は貴方の業務・生活に役立っていると思いますか？		非常に役立っている	十分に役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない	どちらともいえない
	13	8	5	0	0	0
受講したセミナーの内容を所属先・地域で共有をしていますか？		はい	いいえ			
	13	13	0			
(a. と回答した場合のみ) どのような形でセミナーの内容を共有していますか？(当てはまるものにチェックしてください。複数回答可)		報告書の回覧	報告会の開催	研修の定期的開催	その他	
	13	8	2	0	8	
共有されているセミナーの内容は貴方が所属する組織の業務あるいは地域生活の改善に役立っていると思いますか？		非常に役立っている	十分に役立っている	あまり役立っていない	まったく役立っていない	どちらともいえない
	13	10	3	0	0	0
セミナーで得た情報・知識は、イグアス国立公園など自然保護地域の管理や活用、グリーンコリドーにおける環境保全の強化に役立っていると思いますか？	13	7	5	0	0	0